

第1章 平成27年（2015年）茨城県産業連関表からみた本県の経済構造

1	概況	2
2	県内生産額の時系列推移	6
3	総供給の構成と伸び	8
4	総需要の構成と伸び	10
5	県内生産額の産業別構成	12
6	県内生産額の産業別の伸び	16
7	中間投入と粗付加価値	20
8	産業別中間投入率	22
9	県内生産額に占めるサービスの中間投入率	24
10	粗付加価値の構成と伸び	26
11	最終需要の構成と伸び	28
12	輸移出の産業（商品）別の構成と伸び	30
13	産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	32
14	輸移入の産業（商品）別の構成と伸び	34
15	産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	36
16	県際収支	38
17	生産波及の大きさ	40
18	最終需要と生産誘発	42
19	最終需要と粗付加価値誘発	44
20	最終需要と輸移入誘発	46
21	就業構造	49

〔留意点〕

- 過去の表（平成17年表及び平成23年表）の計数について
 - ① 本章において、時系列比較のために参考計上している前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の計数は、平成27年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値であり、部門ごとの概念・定義・範囲の詳細な変更までは反映していない。
 - ② 平成27年表は、作成の際に基礎資料として利用したデータに変更が生じているほか、推計方法についても見直している部門がある。そのため、過去の計数との比較には注意を要する。
- 各種計数については、万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。
- 本章において、全国値との比較のために参考掲載している全国表の計数の出典は、『平成27年（2015年）産業連関表－総合解説編－』（総務省）による。

1 概況

産業連関表は、県内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。表1は、平成27年(2015年)茨城県産業連関表（以下「平成27年表」という。）の全体像を示した表（13部門表）である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額及び輸移入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables, 略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、第4章 参考資料を参照されたい）。

今回取りまとめた平成27年表から本県経済をみると、以下のとおりである（図1）。

本県経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は40兆6211億円となった。このうち、県内生産額は28兆2870億円（総供給額に占める割合69.6%）、輸移入は12兆3341億円（同30.4%）となった。これを平成23年(2011年)表と比べると、県内生産額は10.9%増加し、輸移入が20.3%増加したことから、総供給は13.6%の増加となった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は14兆1026億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成23年の54.0%から49.9%に減少した。

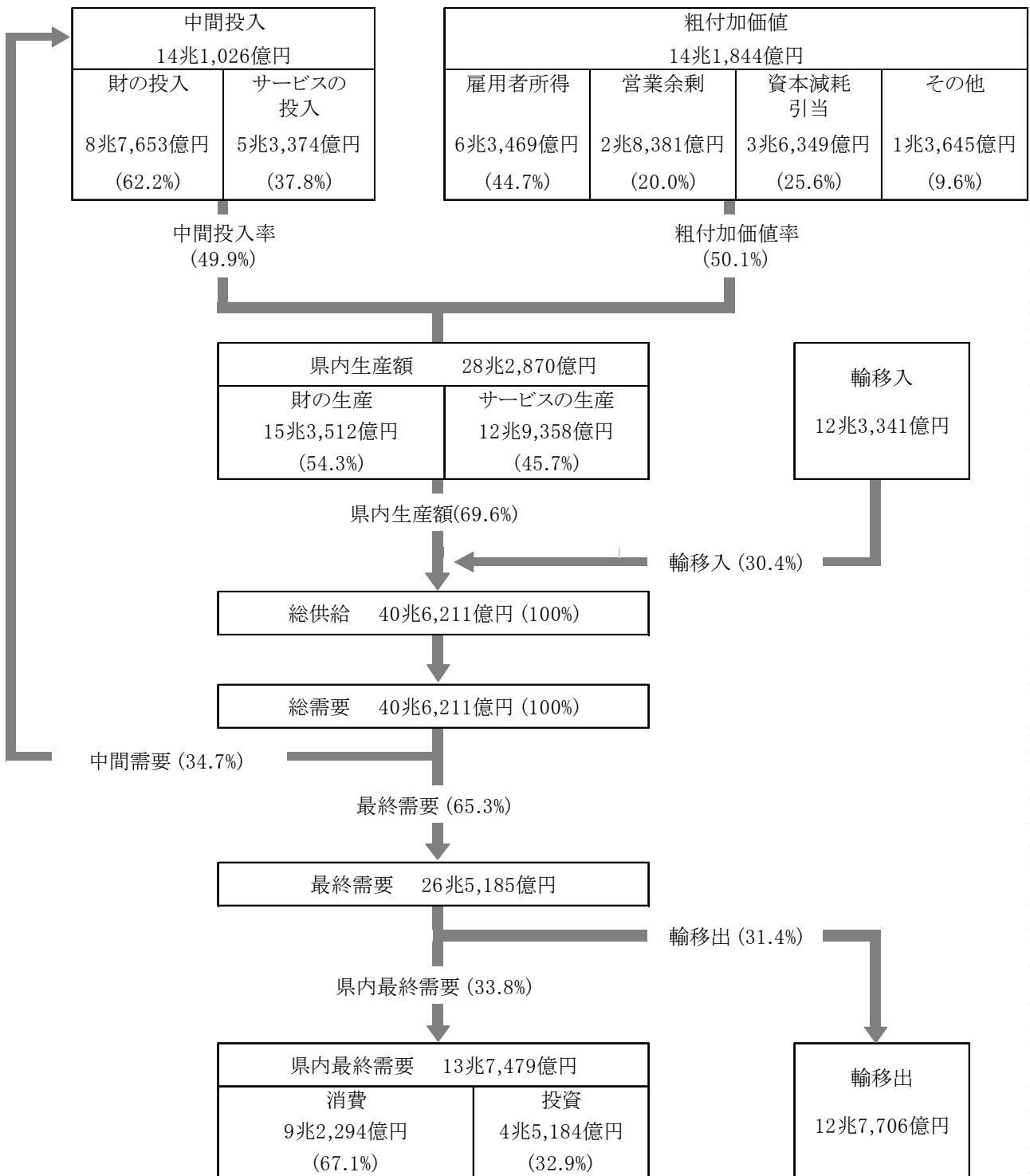
県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、14兆1844億円で県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は50.1%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が44.7%、「営業余剰」が20.0%、「資本減耗引当」が25.6%であり、構成比を平成23年と比べると、「雇用者所得」、「営業余剰」は上昇し、「資本減耗引当」は減少した。

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は40兆6211億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は14兆1026億円（総需要に占める割合34.7%）、県内最終需要が13兆7479億円（同33.8%）、輸移出が12兆7706億円（同31.4%）となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が9兆2294億円（県内最終需要に占める割合67.1%）、投資が4兆5184億円（同32.9%）となった。

これを平成23年と比べると、中間需要は2.3%の増加となった。県内最終需要のうち、消費は4.4%、投資は82.8%増加となった。輸移出は20.3%増加し、総需要に占める輸移出の割合も31.4%と、平成23年から1.7ポイント上昇した。

以下、次項から各項目について説明する。

図1 平成27年(2015年)茨城県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()内は、構成比を示す。

表 1 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表

生産者価格評価表（13 部門）

		中 間 需 要										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	473	0	4,020	17	0	3	0	0	0	0	0
	02 鉱 業	0	0	7,112	106	2,471	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	1,221	23	56,940	4,370	428	584	152	28	1,286	186	190
	04 建 設	15	1	291	10	128	53	15	132	65	19	37
	05 電力・ガス・水道	43	6	2,580	52	525	454	34	43	116	53	60
	06 商 業	363	6	5,888	853	143	189	28	15	326	51	40
	07 金 融 ・ 保 險	26	12	855	197	158	294	208	1,074	210	34	85
	08 不 動 産	5	1	250	63	33	421	70	248	282	88	6
	09 運 輸 ・ 郵 便	311	65	3,553	677	309	907	187	29	1,249	141	140
	10 情 報 通 信	19	1	827	137	113	680	312	33	88	913	124
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	96	9	4,198	1,500	614	1,635	641	285	1,313	941	508
	13 分 類 不 明	21	3	422	213	31	124	29	15	76	12	3
内 生 部 門 計		2,594	129	86,936	8,195	4,952	5,344	1,676	1,900	5,010	2,437	1,194
粗 付 加 価 値	家計外消費支出（行）	19	10	1,569	294	71	398	165	36	179	81	68
	雇 用 者 所 得	511	61	16,627	5,446	424	7,219	1,678	585	3,138	959	4,651
	営 業 余 剰	1,127	14	10,658	411	1,594	2,252	1,296	5,982	786	962	0
	資 本 減 耗 引 当	810	22	11,524	615	1,428	1,660	406	4,977	1,035	695	1,646
	間 接 税（関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。） （控 除）経 常 補 助 金	220	12	5,506	574	273	727	102	667	573	188	20
粗 付 加 価 値 部 門 計		2,467	118	45,814	7,259	3,731	12,247	3,554	12,245	5,693	2,884	6,385
県 内 生 産 額		5,061	247	132,750	15,455	8,683	17,591	5,230	14,145	10,704	5,321	7,579

(単位：億円)

		最 終 需 要									需 要 計 合 計	(控除) 輸 移 入 計	県 内 生 産 額
12 サービス	13 分類不明	内 生 部 門 計	家 計 外 消 費 支 出 (列)	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増	県 内 最 終 需 要 計	輸 移 出 計	最 終 需 要 計			
259	0	4,772	17	603	0	42	32	695	3,507	4,202	8,974	-3,912	5,061
1	0	9,691	-1	-1	0	0	-3	-5	130	125	9,816	-9,569	247
6,817	59	72,284	410	11,807	2	12,059	-782	23,496	106,301	129,796	202,080	-69,330	132,750
141	0	906	0	0	0	14,549	0	14,549	0	14,549	15,455	0	15,455
1,220	6	5,193	2	1,470	-36	0	0	1,437	2,053	3,490	8,683	0	8,683
2,099	10	10,012	416	10,165	3	2,445	32	13,061	1,620	14,681	24,693	-7,101	17,591
477	3	3,631	0	3,720	0	0	0	3,720	419	4,139	7,770	-2,540	5,230
541	31	2,038	0	12,428	5	279	0	12,712	0	12,712	14,750	-605	14,145
1,459	97	9,123	104	3,007	16	146	-15	3,258	2,797	6,056	15,179	-4,475	10,704
1,371	78	4,697	45	2,691	9	3,487	-6	6,227	596	6,823	11,519	-6,198	5,321
0	254	254	0	259	7,066	0	0	7,325	0	7,325	7,579	0	7,579
5,378	73	17,191	2,769	12,490	22,827	12,918	0	51,004	10,283	61,287	78,478	-19,409	59,069
285	0	1,235	0	2	0	0	0	2	0	2	1,236	-201	1,035
20,047	611	141,026	3,762	58,640	29,892	45,926	-742	137,479	127,706	265,185	406,211	-123,341	282,870
865	4	3,762											
22,158	13	63,469											
2,957	343	28,381											
11,481	50	36,349											
1,835	18	10,715											
-274	-5	-831											
39,022	424	141,844											
59,069	1,035	282,870											

(注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税であるため消費税を含まない。

2 県内生産額の時系列推移

県内生産額は 28 兆 2870 億円で、平成 23 年と比べて 10.9%の増加

平成 27 年の県内生産額は 28 兆 2870 億円であり、平成 23 年に比べて 10.9%の増加となった。

年平均伸び率を時系列でみると、昭和 55 年から平成 7 年までは増加傾向、平成 7 年から 23 年まではおおむね変化がなく、平成 23 年から 27 年は 2.6%の増加となった。

また、平成 27 年の県内生産額を全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額 1017 兆 8184 億円の 2.8%を占め、平成 23 年から 0.1ポイント上昇した。

図 2 県内生産額の時系列推移

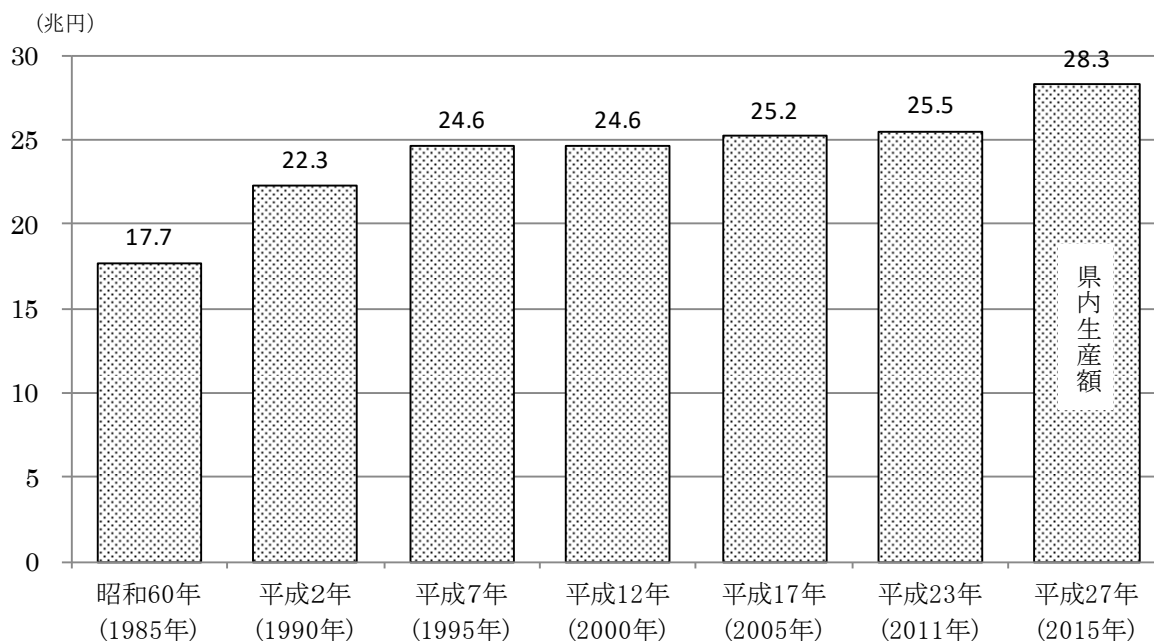


表 2 県内生産額の時系列推移及び対全国比

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
県内生産額(億円)	177,230	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176	282,870
対全国比 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8

表 3 県内生産額の伸び率及び年平均伸び率

	55～60年	60～平成2年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年	23～27年
伸び率 (%)	26.8	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3	10.9
年平均伸び率 (%)	4.9	4.7	2.0	0.0	0.4	0.2	2.6

参考表 1 国内生産額の時系列推移（全国）

	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
国内生産額(億円)	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184

参考表 2 国内生産額の伸び率及び年平均伸び率（全国）

	55～60年	60～平成 2 年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年	23～27年
伸び率 (%)	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3
年平均伸び率 (%)	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	2.0

【県内生産額】 県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念である。

【年平均伸び率】 x 年から y 年にかけての年平均伸び率は、次の計算式により求めた。

$$\text{年平均伸び率 (\%)} = \left\{ \left(\frac{y \text{ 年の実数}}{x \text{ 年の実数}} \right)^{\frac{1}{y-x}} - 1 \right\} \times 100$$

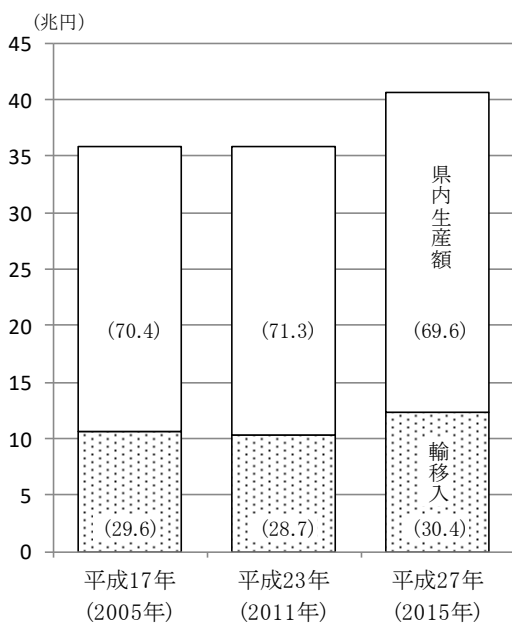
3 総供給の構成と伸び

総供給は 40 兆 6211 億円で、平成 23 年と比べて 13.6%の増加

県内生産額と輸移入を合わせた総供給は 40 兆 6211 億円で、そのうち県内生産額は、25 兆 5176 億円（構成比 69.6%）、輸移入は 12 兆 3341 億円（同 30.4%）であった。総供給の構成比を平成 23 年と比べると、県内生産額が 1.7ポイント上昇した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、県内生産額は 10.9%増加し、輸移入が 20.3%増加したことから、総供給は 13.6%の増加となった。

図 3 総供給の構成



(注) ()は構成比(単位:%)

図 4 総供給の伸び率

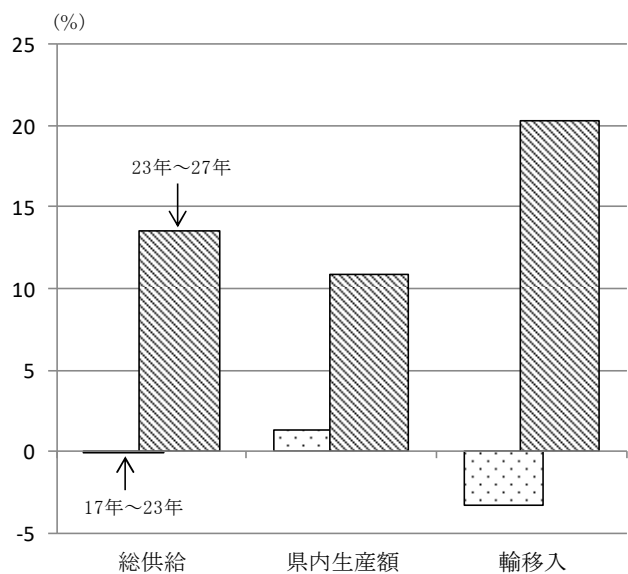


表 4 総供給の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～23年	23年～27年
総供給	357,911	357,662	406,211	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	13.6
県内生産額	251,884	255,176	282,870	70.4	71.3	69.6	1.3	10.9
輸移入	106,027	102,486	123,341	29.6	28.7	30.4	△ 3.3	20.3

参考表 3 総供給の構成と伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年
総供給	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	93.1	91.9	90.9	△ 3.3	8.3
輸入	724,831	831,581	1,021,681	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9

【総供給】 総供給とは、県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

【移入】 茨城県外で生産された財・サービスの購入。県内居住者が県外で購入した財・サービスも含む。

都道府県間取引のため、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

4 総需要の構成と伸び

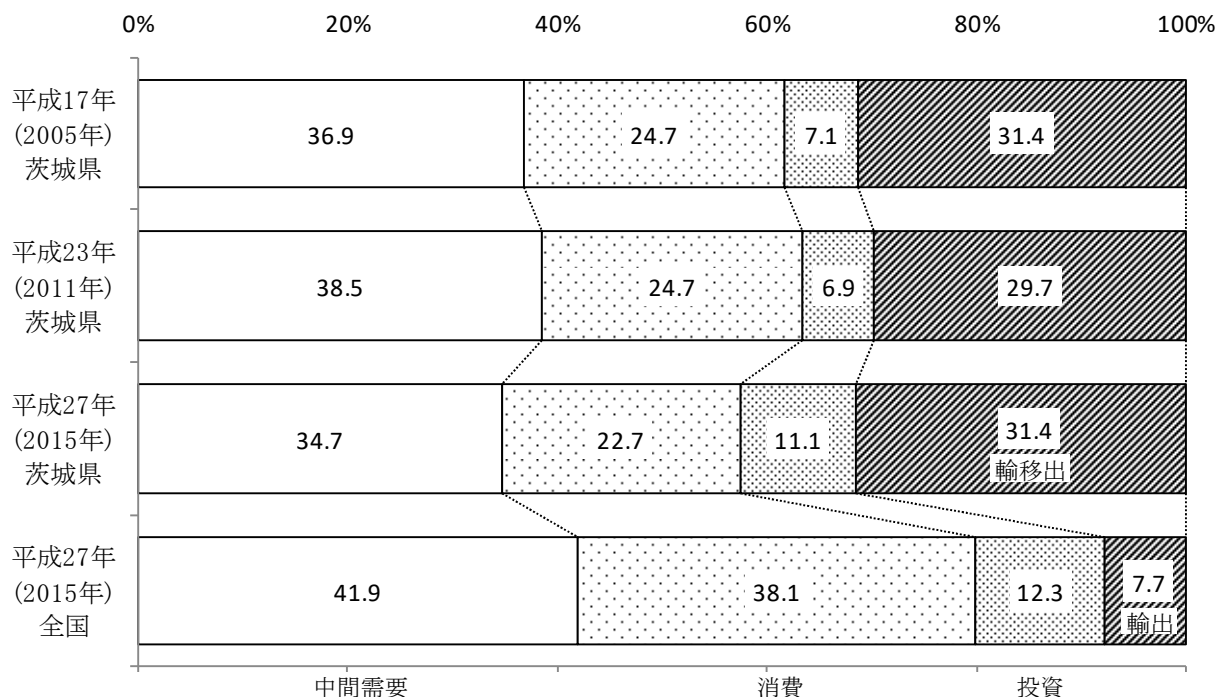
輸移出は 12 兆 7706 億円で、平成 23 年と比べて 20.3%の増加

平成 27 年の総需要は 40 兆 6211 億円で、そのうち中間需要は 14 兆 1026 億円（構成比 34.7%）であり、県内最終需要は 13 兆 7479 億円（同 33.8%）（うち消費が 9 兆 2294 億円（同 22.7%）、投資が 4 兆 5184 億円（同 11.1%））、輸移出は 12 兆 7706 億円（同 31.4%）であった。

総需要の構成を平成 23 年と比べると、中間需要は 3.8 ポイント低下、県内最終需要が 2.0 ポイント上昇（うち消費が 2.0 ポイント低下、投資が 4.2 ポイント上昇）、輸移出が 1.7 ポイント上昇であった。

平成 23 年に対する伸び率をみると、総需要は 13.6%増加、中間需要が 2.3%増加、県内最終需要が 20.9%増加（うち消費が 4.4%増加、投資が 82.8%上昇）、輸移出が 20.3%の増加であった。

図 5 総需要の構成比



【総需要】総需要とは、総供給（県内生産額＋輸移入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要及び輸移出からなる。

【輸出】輸出はF O B 価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

【移出】県内で生産された財・サービスのうち県外への販売を表す。県外居住者が県内で購入した財・サービスも含む。移入同様、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

図6 総需要の伸び率

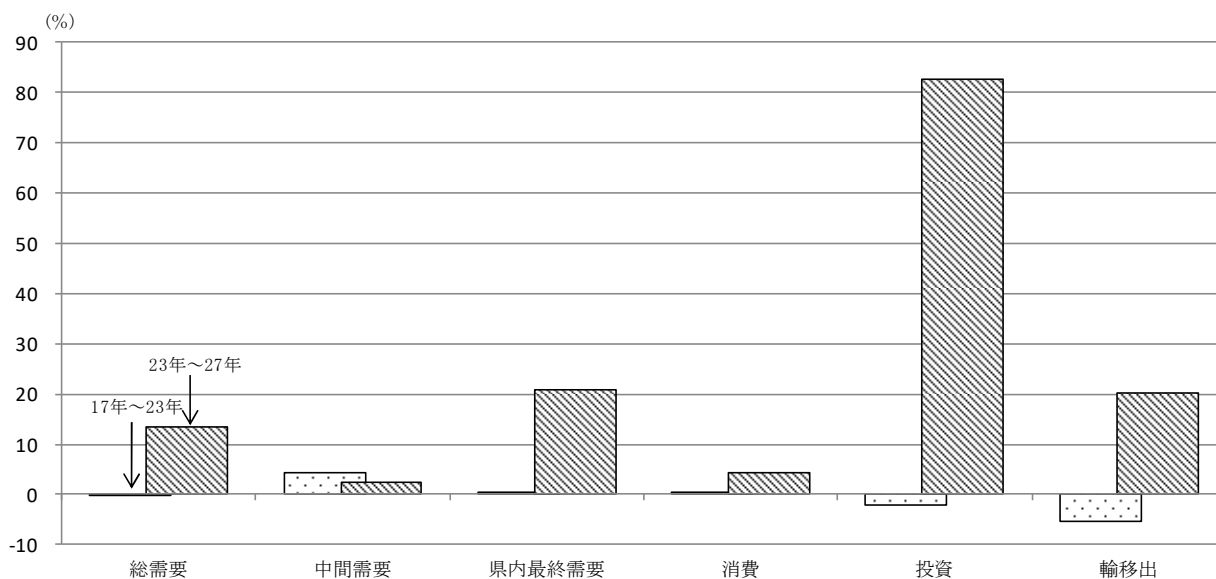


表5 総需要の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
総 需 要	357,911	357,662	406,211	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	13.6
中 間 需 要	132,077	137,833	141,026	36.9	38.5	34.7	4.4	2.3
最 終 需 要	225,834	219,829	265,185	63.1	61.5	65.3	△ 2.7	20.6
県内最終需要	113,629	113,678	137,479	31.7	31.8	33.8	0.0	20.9
消 費	88,352	88,411	92,294	24.7	24.7	22.7	0.1	4.4
投 資	25,277	24,718	45,184	7.1	6.9	11.1	△ 2.2	82.8
輸 移 出	112,205	106,151	127,706	31.4	29.7	31.4	△ 5.4	20.3
県 内 需 要	245,706	251,511	278,505	68.6	70.3	68.6	2.4	10.7

(注)1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計。

2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計。投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。

参考表4 総需要の構成と伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
総 需 要	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
中 間 需 要	4,661,406	4,627,696	4,695,797	44.6	45.2	41.9	△ 0.7	1.5
最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	6,504,068	55.4	54.8	58.1	△ 3.2	16.1
国内最終需要	5,045,885	4,875,554	5,636,374	48.3	47.7	50.3	△ 3.4	15.6
消 費	3,849,280	3,914,214	4,262,012	36.9	38.3	38.1	1.7	8.9
投 資	1,196,605	961,340	1,374,362	11.5	9.4	12.3	△ 19.7	43.0
輸 出	737,687	725,079	867,694	7.1	7.1	7.7	△ 1.7	19.7
国 内 需 要	9,707,291	9,503,250	10,332,171	92.9	92.9	92.3	△ 2.1	8.7

5 県内生産額の産業別構成

「製造業」の占める割合が46.9%（13兆2750億円）で最も高い

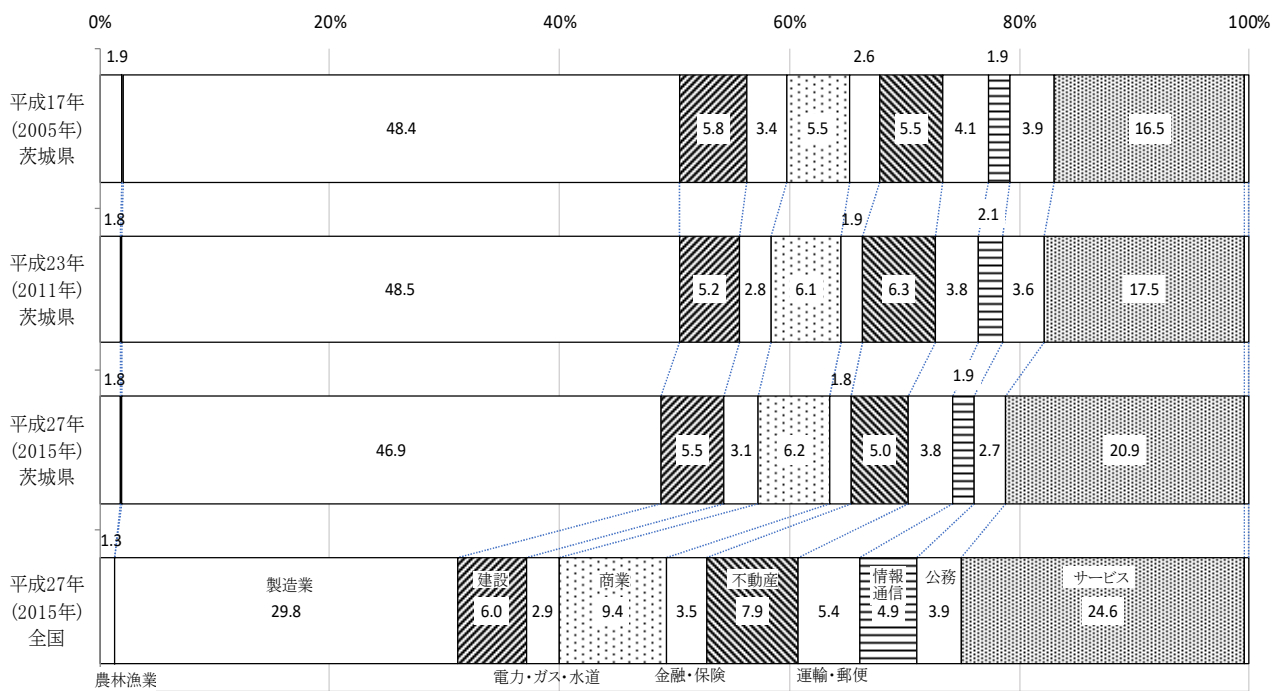
平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門分類で見ると、「製造業」の占める割合が46.9%（13兆2750億円）と最も高く、次いで「サービス」（20.9%、5兆9069億円）、「商業」（6.2%、1兆7591億円）、「建設」（5.5%、1兆5455億円）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「サービス」（3.4ポイント上昇）、「建設」（0.3ポイント上昇）、「商業」（0.1ポイント上昇）で上昇している一方で、「製造業」（1.6ポイント低下）、「不動産」（1.3ポイント低下）、「公務」（0.9ポイント低下）などが低下している。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業が1.8%（5061億円）、第2次産業が52.5%（14兆8451億円）、第3次産業が45.7%（12兆9358億円）であり、第3次産業の構成比率が0.7ポイント上昇している。

なお、特化係数を統合大分類（37部門分類）で見ると、はん用機械（2.62）、化学製品（2.56）、非鉄金属（2.38）、生産用機械（2.28）、鉄鋼（2.15）、飲食料品（1.97）など製造業の係数が高くなっている。

図7 県内生産額の産業別構成比



【県内生産額】県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

【特化係数】本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。計数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1より小さければその逆である。

表6 産業別県内生産額及び構成比

	金額（億円）			構成比（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
産業計	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	1.9	1.8	1.8
02 鉱業	258	215	247	0.1	0.1	0.1
03 製造業	122,024	123,763	132,750	48.4	48.5	46.9
04 建設	14,731	13,376	15,455	5.8	5.2	5.5
05 電力・ガス・水道	8,634	7,137	8,683	3.4	2.8	3.1
06 商業	13,762	15,505	17,591	5.5	6.1	6.2
07 金融・保険	6,589	4,776	5,230	2.6	1.9	1.8
08 不動産	13,766	16,057	14,145	5.5	6.3	5.0
09 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	4.1	3.8	3.8
10 情報通信	4,724	5,255	5,321	1.9	2.1	1.9
11 公務	9,713	9,223	7,579	3.9	3.6	2.7
12 サービス	41,552	44,564	59,069	16.5	17.5	20.9
13 分類不明	1,033	1,021	1,035	0.4	0.4	0.4
第1次産業	4,816	4,602	5,061	1.9	1.8	1.8
第2次産業	137,013	137,353	148,451	54.4	53.8	52.5
第3次産業	110,055	113,221	129,358	43.7	44.4	45.7

(注)1 図7及び表6は13部門分類による。

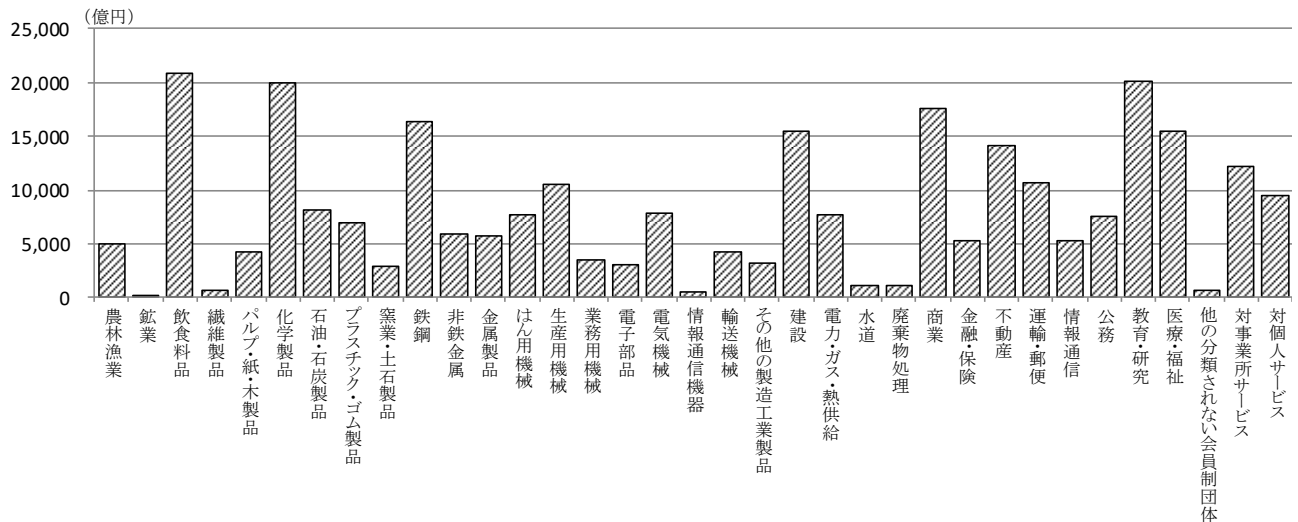
2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおり。(以下の図表においても同じ。)

第1次産業:「農林漁業」 第2次産業:「鉱業」,「製造業」,「建設」 第3次産業:左記4分類以外の分類

参考表5 産業別国内生産額及び構成比（全国）

	金額（億円）			構成比（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3
02 鉱業	10,084	7,600	8,479	0.1	0.1	0.1
03 製造業	3,063,224	2,892,413	3,028,092	31.5	30.8	29.8
04 建設	632,373	525,145	608,366	6.5	5.6	6.0
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,793	2.4	2.7	2.9
06 商業	1,062,745	936,558	954,789	10.9	10.0	9.4
07 金融・保険	417,515	323,323	354,482	4.3	3.4	3.5
08 不動産	662,059	711,875	807,189	6.8	7.6	7.9
09 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	5.4	5.1	5.4
10 情報通信	439,402	461,367	499,745	4.5	4.9	4.9
11 公務	385,379	394,052	397,390	4.0	4.2	3.9
12 サービス	2,117,168	2,233,831	2,501,958	21.8	23.8	24.6
13 分類不明	39,680	50,103	46,930	0.4	0.5	0.5
第1次産業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3
第2次産業	3,705,681	3,425,157	3,644,937	38.1	36.5	35.8
第3次産業	5,882,919	5,851,232	6,404,371	60.5	62.3	62.9

図8 平成27年産業別県内生産額（統合大分類）



参考図1 平成27年産業別国内生産額（統合大分類）（全国）

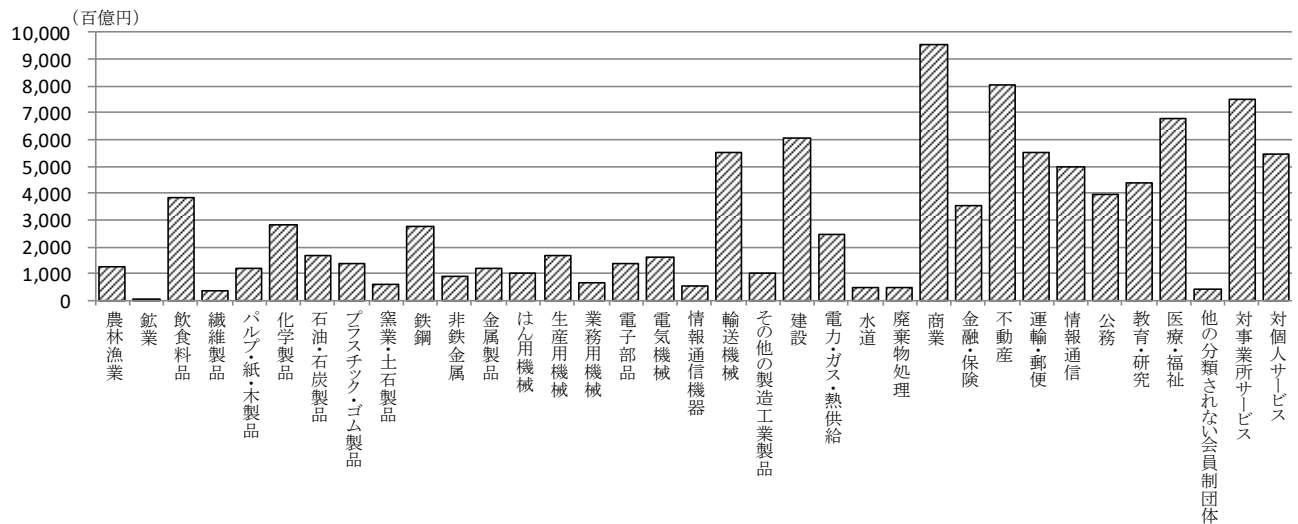


図9 平成27年県内生産額の産業別特化係数（統合大分類）

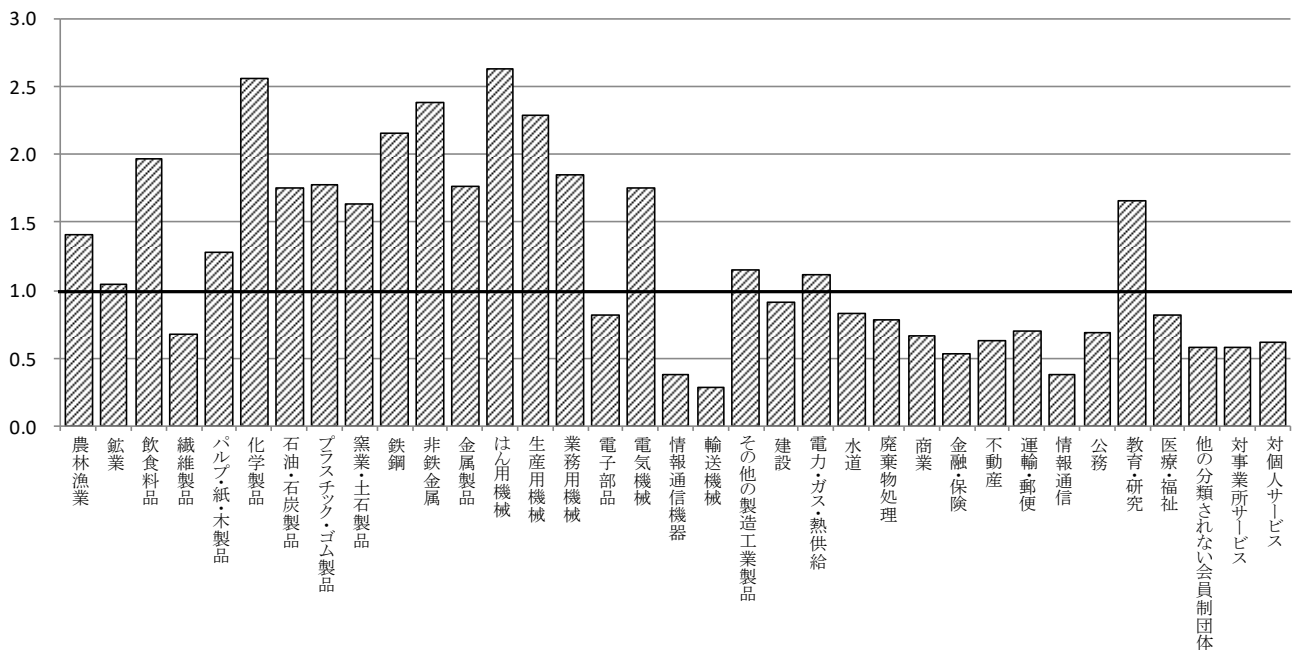


表7 平成27年県内生産額の産業別構成比及び特化係数（統合大分類）

	茨城県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
産業計	282,870	100.0	10,178,184	100.0	1.00
01 農林漁業	5,061	1.8	128,876	1.3	1.41
06 鉱業	247	0.1	8,479	0.1	1.05
11 飲食料品	20,943	7.4	383,406	3.8	1.97
15 繊維製品	678	0.2	35,860	0.4	0.68
16 パルプ・紙・木製品	4,252	1.5	119,536	1.2	1.28
20 化学製品	19,918	7.0	280,069	2.8	2.56
21 石油・石炭製品	8,179	2.9	168,346	1.7	1.75
22 プラスチック・ゴム製品	6,891	2.4	139,980	1.4	1.77
25 窯業・土石製品	2,875	1.0	63,106	0.6	1.64
26 鉄鋼	16,359	5.8	273,427	2.7	2.15
27 非鉄金属	5,835	2.1	88,066	0.9	2.38
28 金属製品	5,763	2.0	117,369	1.2	1.77
29 はん用機械	7,624	2.7	104,586	1.0	2.62
30 生産用機械	10,594	3.7	167,049	1.6	2.28
31 業務用機械	3,543	1.3	69,033	0.7	1.85
32 電子部品	3,068	1.1	135,361	1.3	0.82
33 電気機械	7,812	2.8	160,627	1.6	1.75
34 情報通信機器	579	0.2	54,565	0.5	0.38
35 輸送機械	4,309	1.5	553,777	5.4	0.28
39 その他の製造工業製品	3,188	1.1	99,293	1.0	1.16
41 建設	15,455	5.5	608,366	6.0	0.91
46 電力・ガス・熱供給	7,637	2.7	246,337	2.4	1.12
47 水道	1,046	0.4	45,456	0.4	0.83
48 廃棄物処理	1,059	0.4	49,020	0.5	0.78
51 商業	17,591	6.2	954,789	9.4	0.66
53 金融・保険	5,230	1.8	354,482	3.5	0.53
55 不動産	14,145	5.0	807,189	7.9	0.63
57 運輸・郵便	10,704	3.8	550,094	5.4	0.70
59 情報通信	5,321	1.9	499,745	4.9	0.38
61 公務	7,579	2.7	397,390	3.9	0.69
63 教育・研究	20,187	7.1	436,805	4.3	1.66
64 医療・福祉	15,463	5.5	675,868	6.6	0.82
65 他の分類されない会員制団体	717	0.3	44,318	0.4	0.58
66 対事業所サービス	12,202	4.3	747,886	7.3	0.59
67 対個人サービス	9,441	3.3	548,061	5.4	0.62

(注)1 図8, 図9及び表7は統合大分類(37部門分類)による。(産業別のコード番号についても統合大分類のコードを標記している。以下の図表においても同じ。)

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

6 県内生産額の産業別の伸び

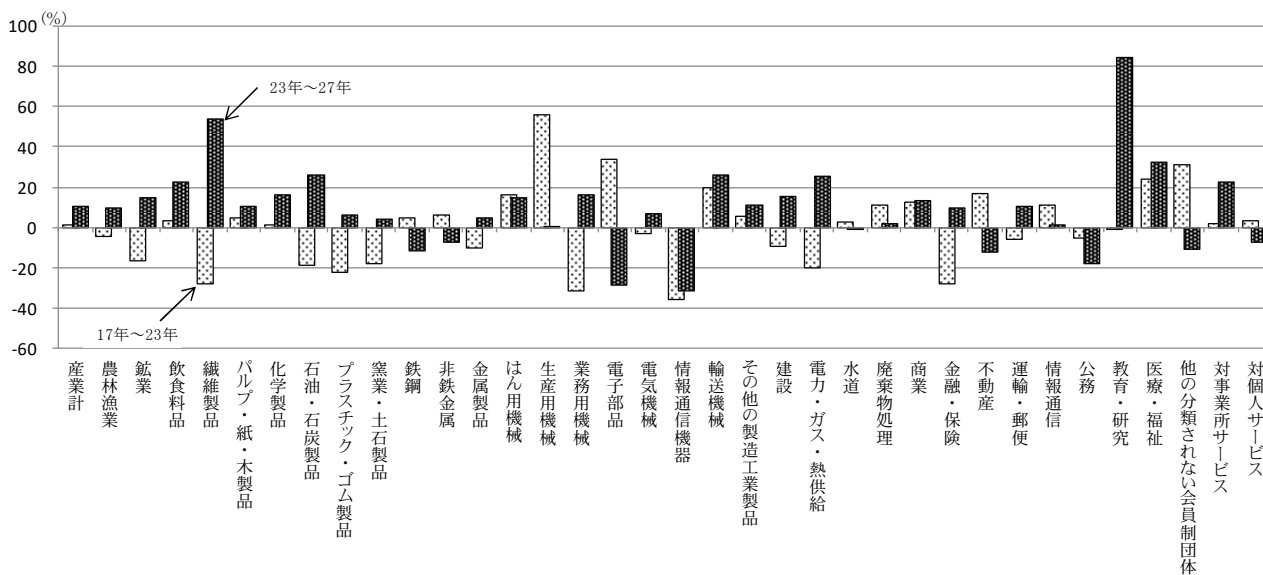
県内生産額は、「教育・研究」、「飲食料品」、「医療・福祉」などの部門で増加

平成 27 年の県内生産額を統合大分類別にみると、「飲食料品」が 2 兆 943 億円と最も多く、次いで「教育・研究」(2 兆 187 億円)、「化学製品」(1 兆 9918 億円)、「商業」(1 兆 7591 億円)、「鉄鋼」(1 兆 6359 億円) などとなっている。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「教育・研究」(84.3%増)、「繊維製品」(54.0%増)、「医療・福祉」(32.8%増)、「輸送機械」(26.2%増) などの部門で増加している一方で、「情報・通信機器」(31.6%減)、「電子部品」(28.5%減)、「公務」(17.8%減) などの部門で減少がみられた。

また、県内生産額の伸び率(10.9%増)に対する産業ごとの影響の度合い(寄与度)をみると、「教育・研究」(3.62%)、「飲食料品」(1.51%)、「医療・福祉」(1.50%)、「化学製品」(1.09%) などが増加に寄与している。

図 10 産業別県内生産額の伸び率



【寄与度】あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ(押し下げ)しているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が 5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この 5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\text{寄与度 (\%)} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値 (全体)} \times 100$$

表8 産業別県内生産額及び伸び率

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	251,884	255,176	282,870	1.3	10.9	
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
06 鉱業	258	215	247	△ 16.6	14.9	0.01
11 飲食料品	16,551	17,078	20,943	3.2	22.6	1.51
15 繊維製品	609	441	678	△ 27.7	54.0	0.09
16 パルプ・紙・木製品	3,675	3,840	4,252	4.5	10.7	0.16
20 化学製品	16,876	17,138	19,918	1.6	16.2	1.09
21 石油・石炭製品	7,958	6,499	8,179	△ 18.3	25.8	0.66
22 プラスチック・ゴム製品	8,360	6,490	6,891	△ 22.4	6.2	0.16
25 窯業・土石製品	3,361	2,755	2,875	△ 18.0	4.4	0.05
26 鉄鋼	17,667	18,467	16,359	4.5	△ 11.4	△ 0.83
27 非鉄金属	5,927	6,285	5,835	6.0	△ 7.2	△ 0.18
28 金属製品	6,097	5,495	5,763	△ 9.9	4.9	0.10
29 はん用機械	5,731	6,648	7,624	16.0	14.7	0.38
30 生産用機械	6,772	10,562	10,594	56.0	0.3	0.01
31 業務用機械	4,428	3,052	3,543	△ 31.1	16.1	0.19
32 電子部品	3,197	4,291	3,068	34.2	△ 28.5	△ 0.48
33 電気機械	7,561	7,310	7,812	△ 3.3	6.9	0.20
34 情報通信機器	1,314	847	579	△ 35.6	△ 31.6	△ 0.10
35 輸送機械	2,851	3,413	4,309	19.7	26.2	0.35
39 その他の製造工業製品	2,713	2,857	3,188	5.3	11.6	0.13
41 建設	14,731	13,376	15,455	△ 9.2	15.5	0.81
46 電力・ガス・熱供給	7,612	6,088	7,637	△ 20.0	25.5	0.61
47 水道	1,022	1,050	1,046	2.7	△ 0.4	△ 0.00
48 廃棄物処理	937	1,041	1,059	11.1	1.7	0.01
51 商業	13,762	15,505	17,591	12.7	13.5	0.82
53 金融・保険	6,589	4,776	5,230	△ 27.5	9.5	0.18
55 不動産	13,766	16,057	14,145	16.6	△ 11.9	△ 0.75
57 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	△ 5.8	10.5	0.40
59 情報通信	4,724	5,255	5,321	11.2	1.3	0.03
61 公務	9,713	9,223	7,579	△ 5.0	△ 17.8	△ 0.64
63 教育・研究	11,004	10,953	20,187	△ 0.5	84.3	3.62
64 医療・福祉	9,371	11,648	15,463	24.3	32.8	1.50
65 他の分類されない会員制団体	612	803	717	31.2	△ 10.7	△ 0.03
66 対事業所サービス	9,794	9,978	12,202	1.9	22.3	0.87
67 対個人サービス	9,833	10,140	9,441	3.1	△ 6.9	△ 0.27

(注)図10及び表8は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

参考表6 産業別国内生産額及び伸び率（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	△ 3.3	8.3	
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
06 鉱業	10,084	7,600	8,479	△ 24.6	11.6	0.01
11 飲食料品	351,409	348,777	383,406	△ 0.7	9.9	0.37
15 繊維製品	43,748	33,541	35,860	△ 23.3	6.9	0.02
16 パルプ・紙・木製品	128,296	110,685	119,536	△ 13.7	8.0	0.09
20 化学製品	274,870	276,339	280,069	0.5	1.3	0.04
21 石油・石炭製品	169,202	198,572	168,346	17.4	△ 15.2	△ 0.32
22 プラスチック・ゴム製品	136,361	129,061	139,980	△ 5.4	8.5	0.12
25 窯業・土石製品	71,559	64,395	63,106	△ 10.0	△ 2.0	△ 0.01
26 鉄鋼	253,140	304,872	273,427	20.4	△ 10.3	△ 0.33
27 非鉄金属	73,300	90,619	88,066	23.6	△ 2.8	△ 0.03
28 金属製品	124,844	101,313	117,369	△ 18.8	15.8	0.17
29 はん用機械	104,747	94,248	104,586	△ 10.0	11.0	0.11
30 生産用機械	159,054	143,591	167,049	△ 9.7	16.3	0.25
31 業務用機械	78,436	64,338	69,033	△ 18.0	7.3	0.05
32 電子部品	167,015	134,084	135,361	△ 19.7	1.0	0.01
33 電気機械	152,724	150,427	160,627	△ 1.5	6.8	0.11
34 情報通信機器	110,816	79,024	54,565	△ 28.7	△ 31.0	△ 0.26
35 輸送機械	530,163	455,715	553,777	△ 14.0	21.5	1.04
39 その他の製造工業製品	118,362	99,562	99,293	△ 15.9	△ 0.3	△ 0.00
41 建設	632,373	525,145	608,366	△ 17.0	15.8	0.89
46 電力・ガス・熱供給	186,772	211,873	246,337	13.4	16.3	0.37
47 水道	45,585	45,674	45,456	0.2	△ 0.5	△ 0.00
48 廃棄物処理	37,480	37,651	49,020	0.5	30.2	0.12
51 商業	1,062,745	936,558	954,789	△ 11.9	1.9	0.19
53 金融・保険	417,515	323,323	354,482	△ 22.6	9.6	0.33
55 不動産	662,059	711,875	807,189	7.5	13.4	1.01
57 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	△ 8.4	14.0	0.72
59 情報通信	439,402	461,367	499,745	5.0	8.3	0.41
61 公務	385,379	394,052	397,390	2.3	0.8	0.04
63 教育・研究	370,416	355,004	436,805	△ 4.2	23.0	0.87
64 医療・福祉	500,466	600,367	675,868	20.0	12.6	0.80
65 他の分類されない会員制団体	50,306	51,656	44,318	2.7	△ 14.2	△ 0.08
66 対事業所サービス	638,279	661,612	747,886	3.7	13.0	0.92
67 対個人サービス	520,220	527,541	548,061	1.4	3.9	0.22

表9 産業別県内生産額及び伸び率（13部門分類）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	251,884	255,176	282,870	1.3	10.9	
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
02 鉱業	258	215	247	△ 16.6	14.9	0.01
03 製造業	122,024	123,763	132,750	1.4	7.3	3.52
04 建設	14,731	13,376	15,455	△ 9.2	15.5	0.81
05 電力・ガス・水道	8,634	7,137	8,683	△ 17.3	21.7	0.61
06 商業	13,762	15,505	17,591	12.7	13.5	0.82
07 金融・保険	6,589	4,776	5,230	△ 27.5	9.5	0.18
08 不動産	13,766	16,057	14,145	16.6	△ 11.9	△ 0.75
09 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	△ 5.8	10.5	0.40
10 情報通信	4,724	5,255	5,321	11.2	1.3	0.03
11 公務	9,713	9,223	7,579	△ 5.0	△ 17.8	△ 0.64
12 サービス	41,552	44,564	59,069	7.2	32.6	5.68
13 分類不明	1,033	1,021	1,035	△ 1.2	1.4	0.01
第1次産業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
第2次産業	137,013	137,353	148,451	0.2	8.1	4.35
第3次産業	110,055	113,221	129,358	2.9	14.3	6.32

参考表7 産業別国内生産額及び伸び率（13部門分類）（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	△ 3.3	8.3	
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
02 鉱業	10,084	7,600	8,479	△ 24.6	11.6	0.01
03 製造業	3,063,224	2,892,413	3,028,092	△ 5.6	4.7	1.44
04 建設	632,373	525,145	608,366	△ 17.0	15.8	0.89
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,793	10.8	13.3	0.36
06 商業	1,062,745	936,558	954,789	△ 11.9	1.9	0.19
07 金融・保険	417,515	323,323	354,482	△ 22.6	9.6	0.33
08 不動産	662,059	711,875	807,189	7.5	13.4	1.01
09 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	△ 8.4	14.0	0.72
10 情報通信	439,402	461,367	499,745	5.0	8.3	0.41
11 公務	385,379	394,052	397,390	2.3	0.8	0.04
12 サービス	2,117,168	2,233,831	2,501,958	5.5	12.0	2.85
13 分類不明	39,680	50,103	46,930	26.3	△ 6.3	△ 0.03
第1次産業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
第2次産業	3,705,681	3,425,157	3,644,937	△ 7.6	6.4	2.34
第3次産業	5,882,919	5,851,232	6,404,371	△ 0.5	9.5	5.89

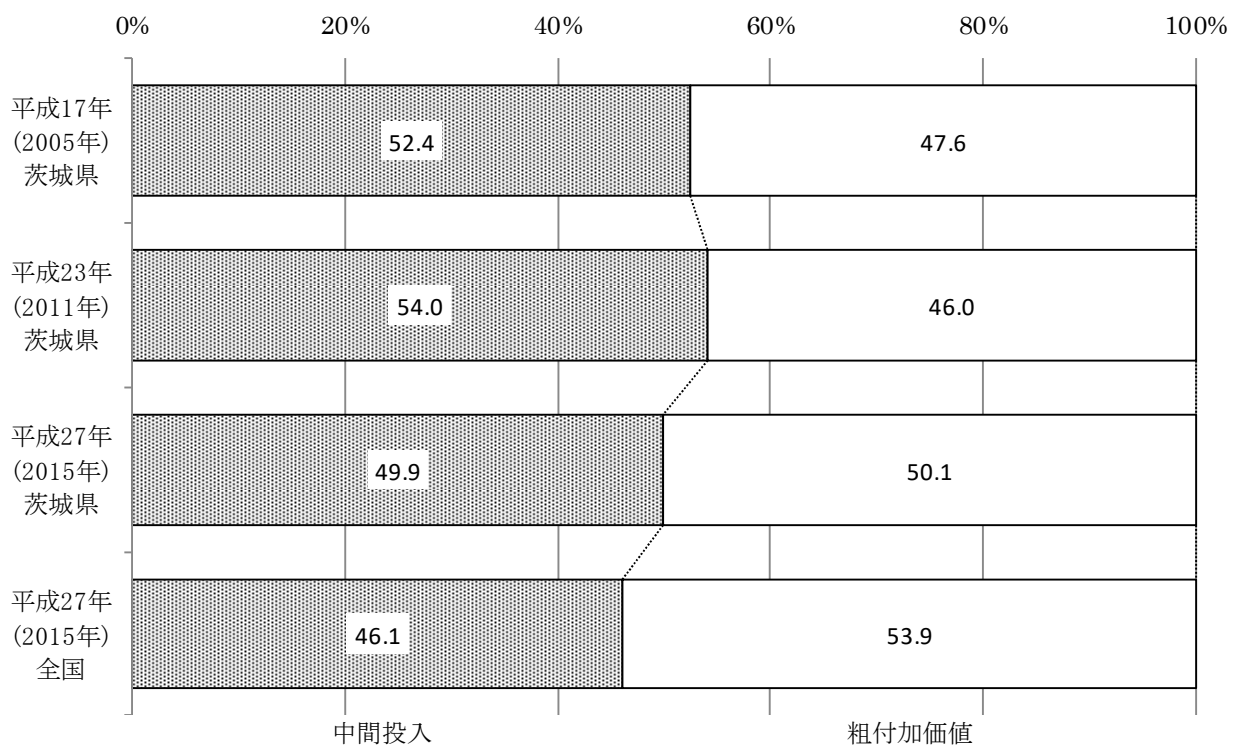
7 中間投入と粗付加価値

中間投入率は49.9%で、平成23年から減少している

平成27年の県内生産額28兆2870億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出（中間投入）は14兆1026億円（中間投入率49.9%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は14兆1844億円（粗付加価値率50.1%）であった。

中間投入率の推移をみると、平成17年から23年まで（52.4%→54.0%）は上昇したのに対し、23年から27年まで（54.0%→49.9%）は減少している。

図11 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

表 10 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
県内生産額	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0	1.3	10.9
中間投入	132,077	137,833	141,026	52.4	54.0	49.9	4.4	2.3
粗付加価値	119,807	117,343	141,844	47.6	46.0	50.1	△ 2.1	20.9

参考表 8 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	8.3
中間投入	4,661,406	4,627,696	4,695,797	48.0	49.2	46.1	△ 0.7	1.5
粗付加価値	5,058,741	4,769,053	5,482,387	52.0	50.8	53.9	△ 5.7	15.0

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（％）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産（生産側）にほぼ対応する。

8 産業別中間投入率

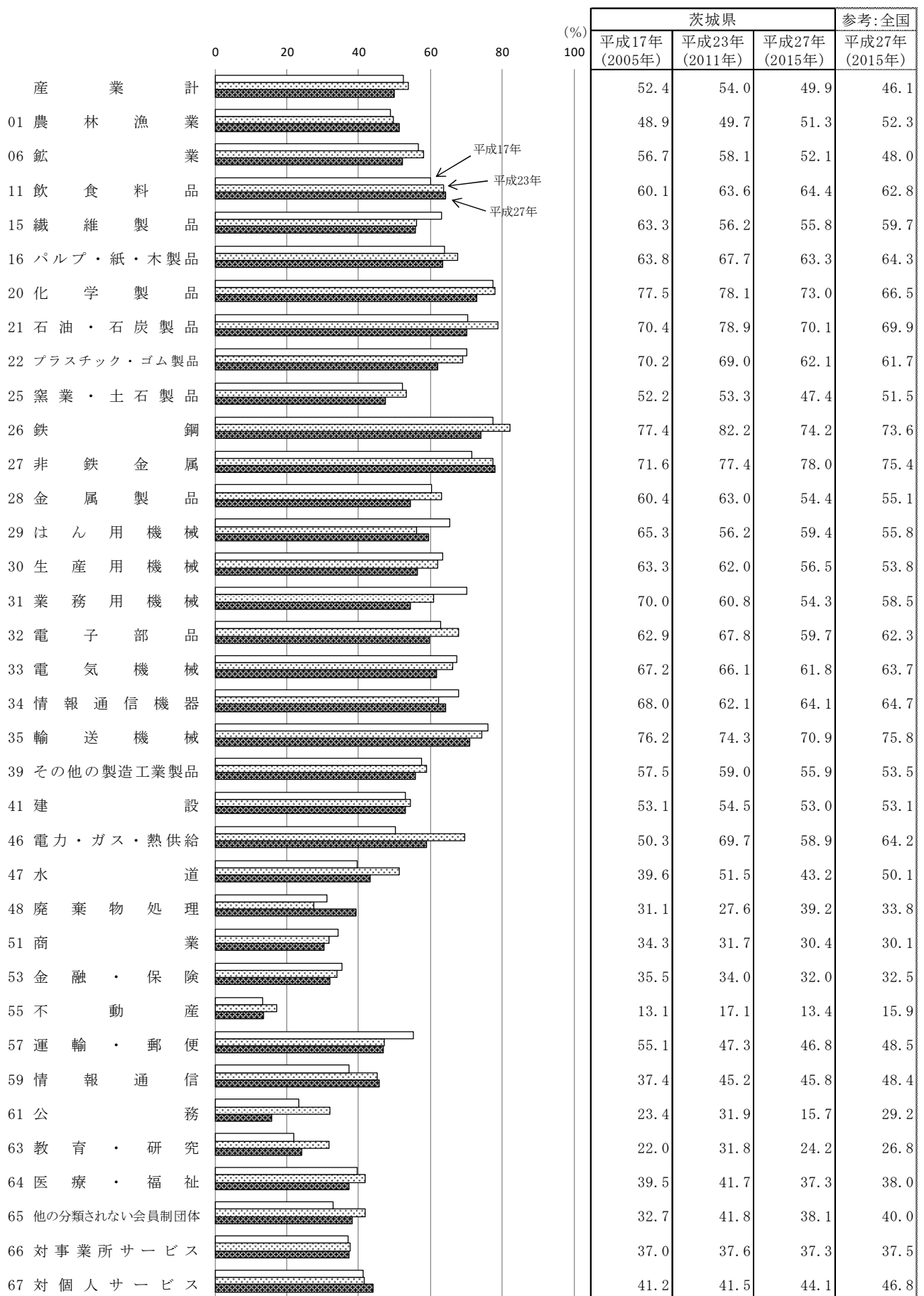
中間投入率は、「非鉄金属」や「鉄鋼」など製造業で高く、「不動産」や「公務」などサービス分野で低い

平成 27 年における産業別の中間投入率を統合大分類で見ると、「非鉄金属」(78.0%)、「鉄鋼」(74.2%)、「化学製品」(73.0%) など製造業で高く、製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」(58.9%)、「建設」(53.0%)、「鉱業」(52.1%) などが高くなっている。

一方、「不動産」(13.4%)、「公務」(15.7%)、「教育・研究」(24.2%) などで低くなっている。

これを平成 27 年と比べると、「廃棄物処理」(11.6 ポイント上昇)の上昇幅が最も大きく、次いで「はん用機械」(3.2 ポイント上昇)「対個人サービス」(2.6 ポイント上昇) などとなっている。

図 12 産業別中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

9 県内生産額に占めるサービスの中間投入率

県内生産額に占めるサービスの中間投入率は、18.9%

中間投入を財とサービスに分けて、県内生産額に占めるサービスの中間投入率をみると、平成27年は、産業計では18.9%となっており、平成23年(21.0%)と比べて1.1ポイントの上昇となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「鉱業」が42.3%と最も高く、次いで「情報通信」(42.0%)、「運輸・郵便」(34.2%)、「水道」(33.5%)、「廃棄物処理」(32.3%)などとなっている一方で、「石油・石炭製品」は、4.4%と最も低く、「鉄鋼」(8.1%)、「輸送機械」(12.2%)、「不動産」(12.3%)、「生産用機械」(12.5%)なども低くなっている。

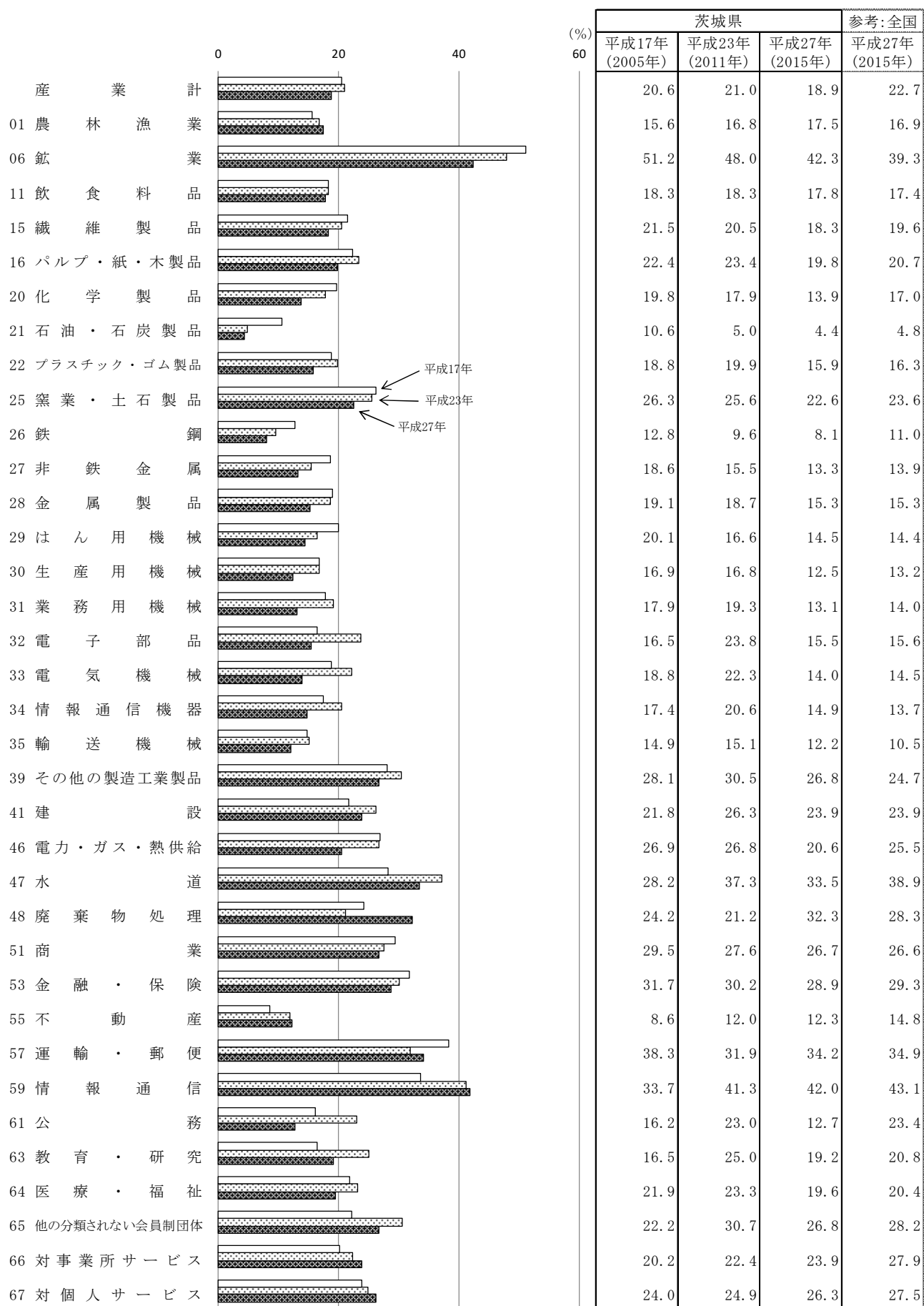
これを平成23年と比べると、「廃棄物処理」(11.1ポイント上昇)、「運輸・郵便」(2.3ポイント上昇)、「対事業所サービス」(1.5ポイント上昇)などで上昇している一方で、「公務」(10.37ポイント低下)、「電気機械」(8.3ポイント低下)、「電子部品」(7.3ポイント低下)などで低下している。

【財・サービス】ここでは、「財」に農林漁業、鉱業、製造業及び建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

また、サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

図 13 県内生産額に占めるサービスの中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

10 粗付加価値の構成と伸び

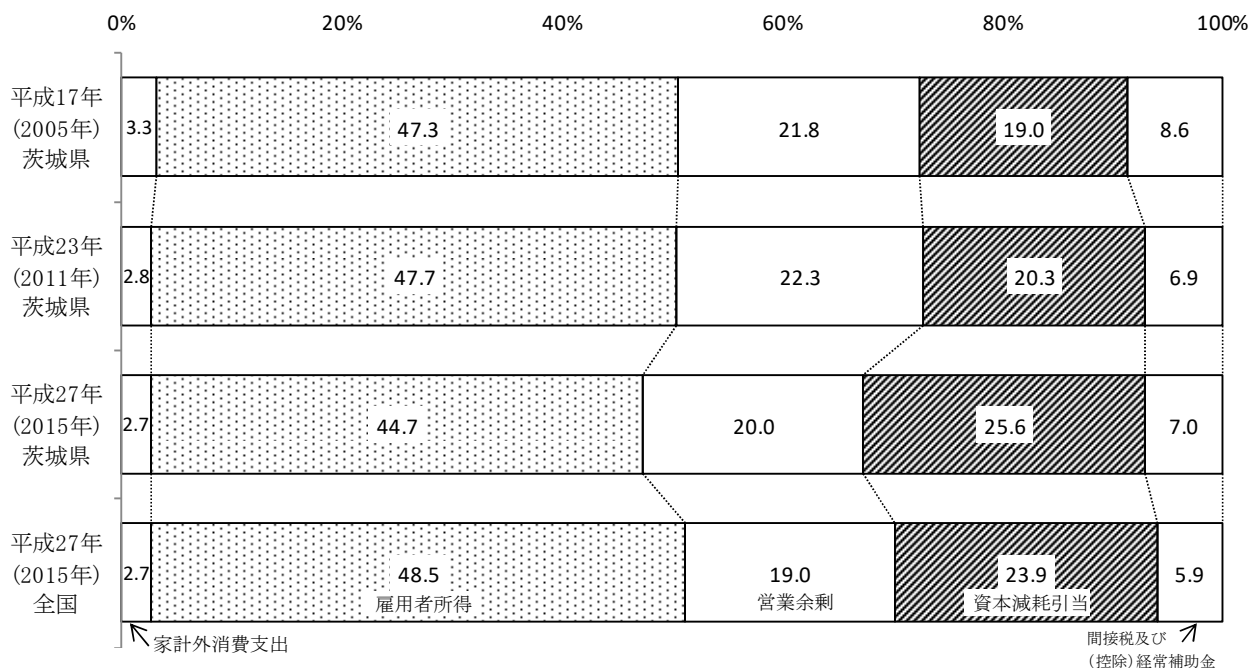
粗付加価値は 14 兆 1844 億円で、平成 23 年と比べて 20.9%の増加

粗付加価値は 14 兆 1844 億円で、その内訳は、「雇用者所得」が 6 兆 3469 億円（構成比 44.7%）、「営業余剰」が 2 兆 8381 億円（同 20.0%）、「資本減耗引当」が 3 兆 6349 億円（同 25.6%）、「間接税」が 1 兆 715 億円（同 7.6%）、「家計外消費支出」が 3762 億円（同 2.7%）、「(控除) 経常補助金」が△831 億円（同△0.6%）であった。

平成 23 年と比べると、粗付加価値全体では 20.9%の増加となった。

この伸び率（20.9%増）に対する寄与度をみると、「資本減耗引当」（10.70%）などが増加に寄与している。

図 14 粗付加価値の部門別構成比



【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図 15 粗付加価値の部門別伸び率

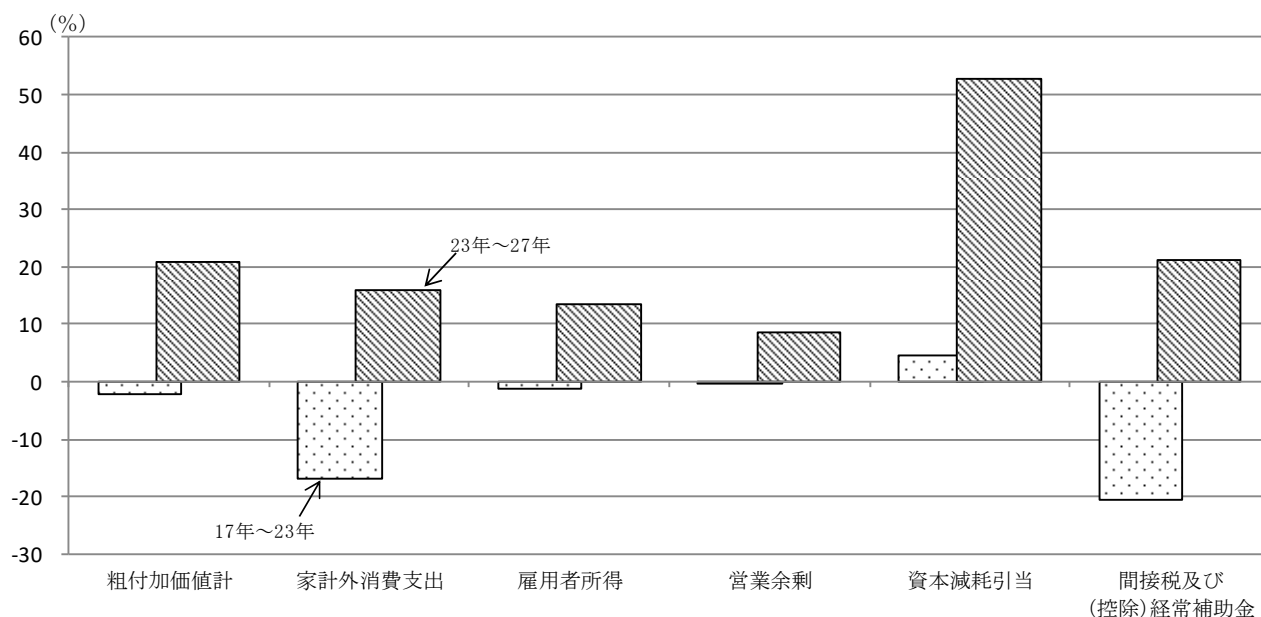


表 11 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
粗付加価値計	119,807	117,343	141,844	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	20.9	
家計外消費支出	3,911	3,249	3,762	3.3	2.8	2.7	△ 16.9	15.8	0.44
雇用者所得	56,699	55,990	63,469	47.3	47.7	44.7	△ 1.3	13.4	6.37
営業余剰	26,174	26,168	28,381	21.8	22.3	20.0	△ 0.0	8.5	1.89
資本減耗引当	22,748	23,788	36,349	19.0	20.3	25.6	4.6	52.8	10.70
間接税	10,913	8,927	10,715	9.1	7.6	7.6	△ 18.2	20.0	1.52
(控除)経常補助金	△ 638	△ 778	△ 831	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	22.0	6.8	△ 0.05

参考表 9 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
粗付加価値計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	15.0	
家計外消費支出	165,438	134,021	150,555	3.3	2.8	2.7	△ 19.0	12.3	0.35
雇用者所得	2,590,764	2,486,522	2,657,992	51.2	52.1	48.5	△ 4.0	6.9	3.60
営業余剰	995,846	868,061	1,039,053	19.7	18.2	19.0	△ 12.8	19.7	3.59
資本減耗引当	966,448	997,080	1,310,711	19.1	20.9	23.9	3.2	31.5	6.58
間接税	375,311	319,341	356,680	7.4	6.7	6.5	△ 14.9	11.7	0.78
(控除)経常補助金	△ 35,067	△ 35,972	△ 32,604	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	2.6	△ 9.4	0.07

11 最終需要の構成と伸び

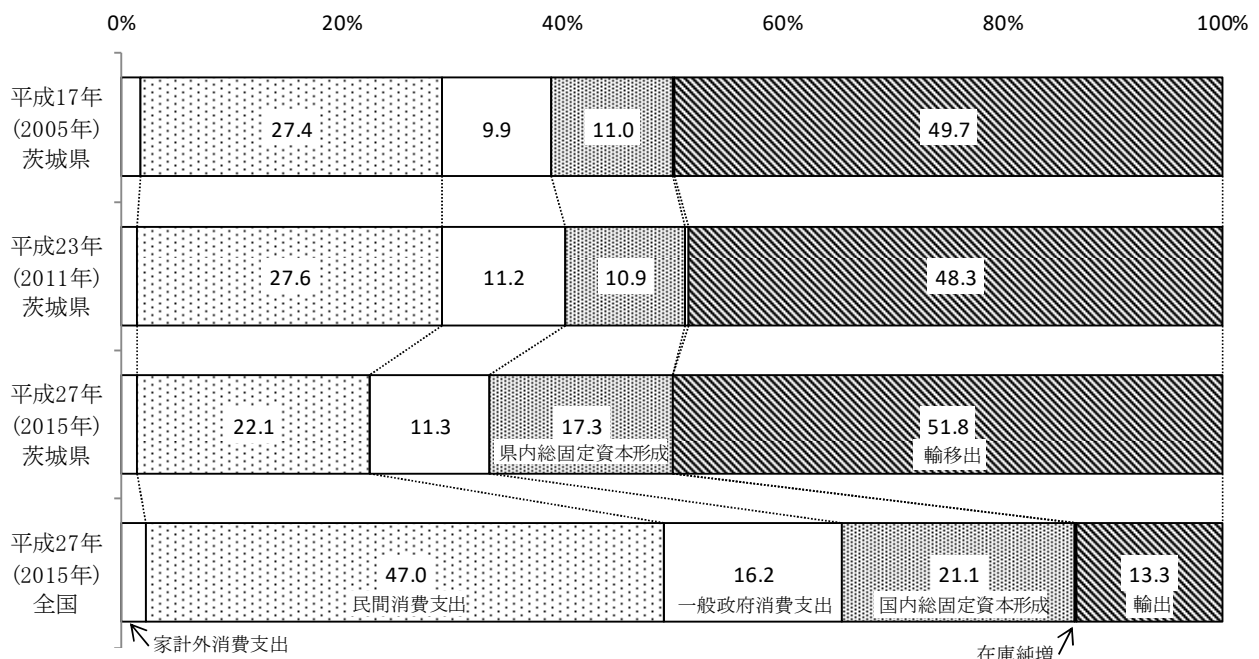
最終需要は 26 兆 5185 億円で、平成 23 年と比べて 20.6%の増加

最終需要は 26 兆 5185 億円で、そのうち「輸移出」が 13 兆 7479 億円（構成比 51.8%）と最も多く、次いで「民間消費支出」が 5 兆 8640 億円（同 22.1%）、「県内総固定資本形成」が 4 兆 5926 億円（同 17.3%）、「一般政府消費支出」が 2 兆 9892 億円（同 11.3%）などとなっている。

平成 23 年と比べると、最終需要全体では 20.6%の増加となった。

この伸び率（20.6%増）に対する寄与度をみると、「輸移出」（14.25%）などが増加に寄与している。

図 16 最終需要の部門別構成比



【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「輸移出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸移入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

図 17 最終需要の部門別伸び率

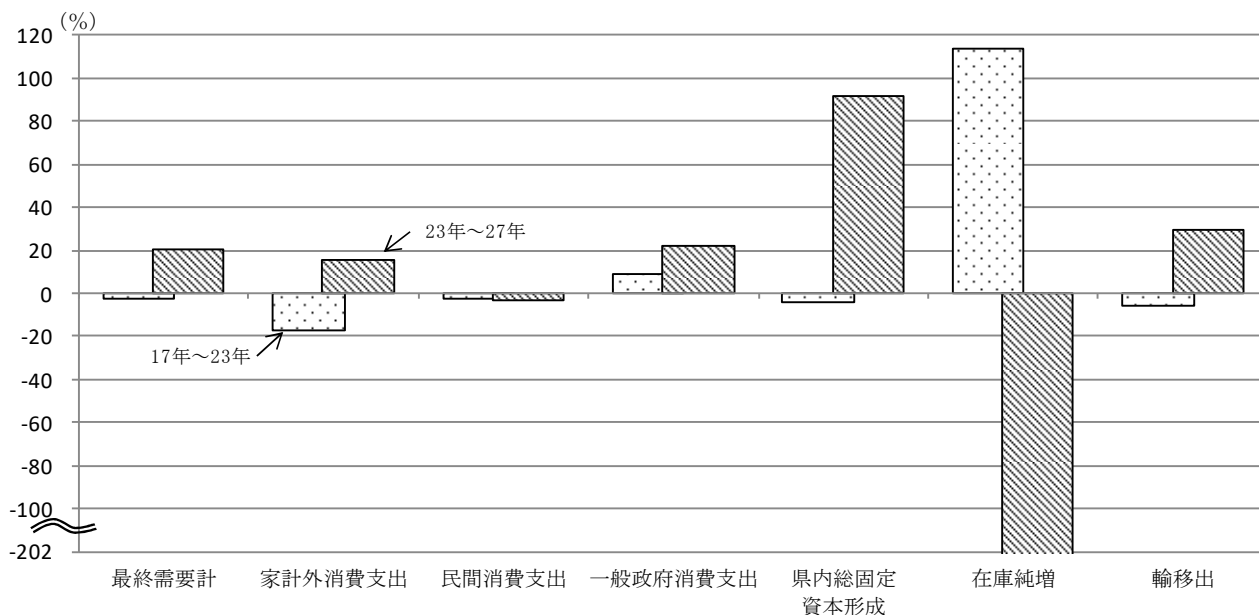


表 12 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
最終需要計	225,834	219,829	265,185	100.0	100.0	100.0	△ 2.7	20.6	
家計外消費支出	3,911	3,249	3,762	1.7	1.5	1.4	△ 16.9	15.8	0.23
民間消費支出	61,971	60,639	58,640	27.4	27.6	22.1	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.91
一般政府消費支出	22,470	24,523	29,892	9.9	11.2	11.3	9.1	21.9	2.44
県内総固定資本形成	24,938	23,993	45,926	11.0	10.9	17.3	△ 3.8	91.4	9.98
在庫純増	340	725	△ 742	0.2	0.3	△ 0.3	113.5	△ 202.3	△ 0.67
輸移出	112,205	106,151	137,479	49.7	48.3	51.8	△ 5.4	29.5	14.25

参考表 10 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
最終需要計	5,783,572	5,600,633	6,504,068	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	16.1	
家計外消費支出	168,027	136,333	150,555	2.9	2.4	2.3	△ 18.9	10.4	0.25
民間消費支出	2,799,790	2,818,806	3,056,164	48.4	50.3	47.0	0.7	8.4	4.24
一般政府消費支出	881,463	959,076	1,055,293	15.2	17.1	16.2	8.8	10.0	1.72
国内総固定資本形成	1,175,911	951,542	1,369,329	20.3	17.0	21.1	△ 19.1	43.9	7.46
在庫純増	20,694	9,798	5,033	0.4	0.2	0.1	648.0	△ 48.6	△ 0.09
輸出	737,687	725,079	867,694	12.8	12.9	13.3	△ 1.7	19.7	2.55

12 輸移出の産業（商品）別の構成と伸び

輸移入が多いのは、「鉱業」、「化学製品」、「飲食料品」など

平成 27 年の輸移出額は 12 兆 7706 億円であり，輸移出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると，「飲食料品」が 14.0%（1 兆 7882 億円）と最も高く，次いで「化学製品」（11.5%，1 兆 4649 億円），「鉄鋼」（7.7%，9803 億円），「生産用機械」（7.6%，9722 億円）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると，「生産用機械」（1.5 ポイント上昇），「電子部品」（1.3 ポイント上昇），「金属製品」（0.9 ポイント上昇）などが上昇する一方で，「鉄鋼」（0.6 ポイント低下），「飲食料品」（0.5 ポイント低下）などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると，「繊維製品」（66.3%増），「鉱業」（44.6%増），「石油・石炭製品」（35.3%増）などが増加となる一方で，「情報通信機器」（35.6%減），「電子部品」（23.3%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（20.3%増）に対する寄与度をみると，「飲食料品」（3.32%），「鉄鋼」（2.11%）などが増加に寄与している。

図 18 輸移出の産業（商品）別の伸び率

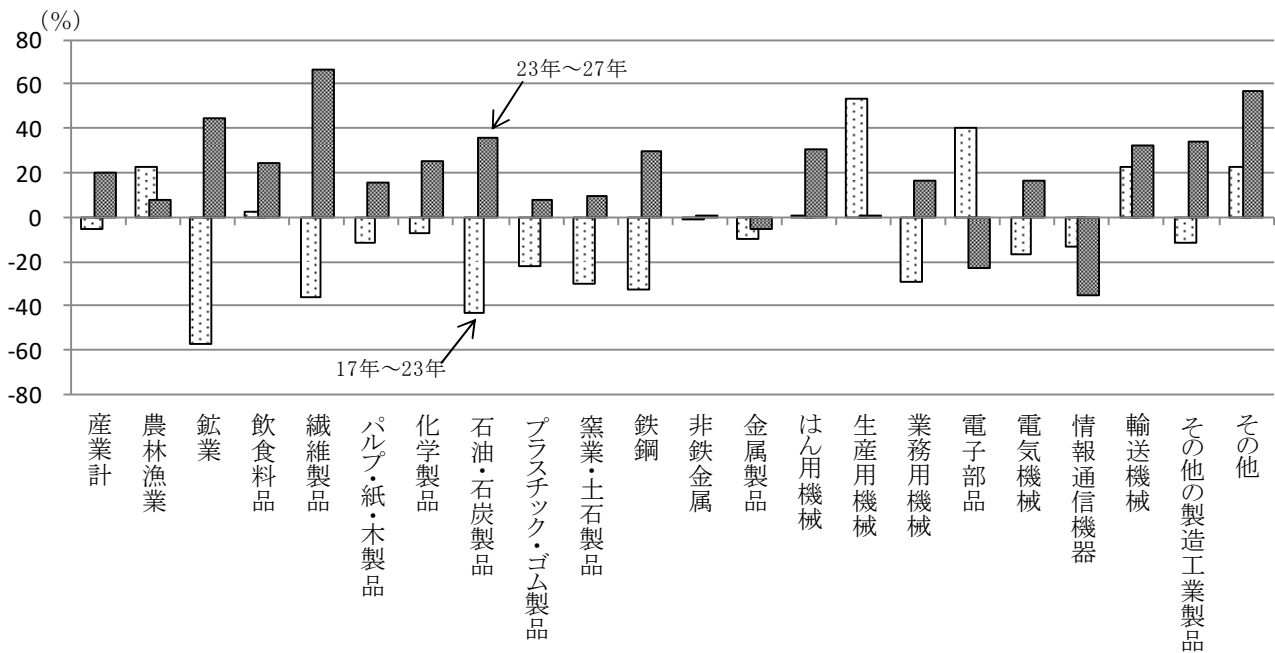


表 13 産業（商品）別輸移出額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	112,205	106,151	127,706	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	20.3	
01 農林漁業	2,666	3,265	3,507	2.4	3.1	2.7	22.5	7.4	0.23
06 鉱業	210	90	130	0.2	0.1	0.1	△ 57.1	44.6	0.04
11 飲食料品	14,026	14,354	17,882	12.5	13.5	14.0	2.3	24.6	3.32
15 繊維製品	587	377	628	0.5	0.4	0.5	△ 35.7	66.3	0.24
16 パルプ・紙・木製品	3,090	2,725	3,157	2.8	2.6	2.5	△ 11.8	15.9	0.41
20 化学製品	12,594	11,688	14,649	11.2	11.0	11.5	△ 7.2	25.3	2.79
21 石油・石炭製品	7,074	4,002	5,417	6.3	3.8	4.2	△ 43.4	35.3	1.33
22 プラスチック・ゴム製品	7,472	5,853	6,309	6.7	5.5	4.9	△ 21.7	7.8	0.43
25 窯業・土石製品	2,913	2,051	2,242	2.6	1.9	1.8	△ 29.6	9.3	0.18
26 鉄鋼	11,219	7,564	9,803	10.0	7.1	7.7	△ 32.6	29.6	2.11
27 非鉄金属	4,779	4,727	4,728	4.3	4.5	3.7	△ 1.1	0.0	0.00
28 金属製品	5,266	4,726	4,474	4.7	4.5	3.5	△ 10.3	△ 5.3	△ 0.24
29 はん用機械	5,369	5,395	7,022	4.8	5.1	5.5	0.5	30.2	1.53
30 生産用機械	6,293	9,666	9,722	5.6	9.1	7.6	53.6	0.6	0.05
31 業務用機械	4,149	2,924	3,403	3.7	2.8	2.7	△ 29.5	16.4	0.45
32 電子部品	2,725	3,817	2,928	2.4	3.6	2.3	40.1	△ 23.3	△ 0.84
33 電気機械	7,037	5,863	6,810	6.3	5.5	5.3	△ 16.7	16.2	0.89
34 情報通信機器	891	776	500	0.8	0.7	0.4	△ 12.9	△ 35.6	△ 0.26
35 輸送機械	2,506	3,082	4,079	2.2	2.9	3.2	23.0	32.4	0.94
39 その他の製造工業製品	2,139	1,900	2,549	1.9	1.8	2.0	△ 11.2	34.2	0.61
その他	9,201	11,307	17,769	8.2	10.7	13.9	22.9	57.1	6.09

(注) 図15及び表12は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 11 産業（商品）別輸出額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	737,687	725,079	867,694	100.0	100.0	100.0	△ 1.7	19.7	
01 農林漁業	625	502	1,126	0.1	0.1	0.1	△ 13.8	△ 20.4	0.09
06 鉱業	311	373	451	0.0	0.1	0.1	183.2	19.4	0.01
11 飲食料品	2,651	3,423	6,909	0.4	0.5	0.8	29.1	101.8	0.48
15 繊維製品	5,457	5,003	6,478	0.7	0.7	0.7	△ 8.3	29.5	0.20
16 パルプ・紙・木製品	3,547	3,695	5,912	0.5	0.5	0.7	4.2	60.0	0.31
20 化学製品	48,503	49,333	63,495	6.6	6.8	7.3	1.7	28.7	1.95
21 石油・石炭製品	8,848	15,346	14,442	1.2	2.1	1.7	73.4	△ 5.9	△ 0.12
22 プラスチック・ゴム製品	18,128	20,906	24,627	2.5	2.9	2.8	15.3	17.8	0.51
25 窯業・土石製品	7,485	8,849	9,316	1.0	1.2	1.1	18.2	19.4	0.06
26 鉄鋼	27,727	34,038	35,846	3.8	4.7	4.1	22.8	5.3	0.25
27 非鉄金属	12,274	22,914	23,941	1.7	3.2	2.8	86.7	4.5	0.14
28 金属製品	6,421	6,412	8,636	0.9	0.9	1.0	△ 0.1	34.7	0.31
29 はん用機械	27,383	31,043	33,723	3.7	4.3	3.9	13.4	8.6	0.37
30 生産用機械	54,648	61,994	64,459	7.4	8.5	7.4	13.4	4.0	0.34
31 業務用機械	14,614	14,272	20,274	2.0	2.0	2.3	△ 2.3	42.1	0.83
32 電子部品	67,608	57,665	67,626	9.2	8.0	7.8	△ 14.7	17.3	1.37
33 電気機械	51,163	48,431	61,739	6.9	6.7	7.1	△ 5.3	27.5	1.84
34 情報通信機器	41,649	23,467	16,324	5.6	3.2	1.9	△ 43.7	△ 30.4	△ 0.99
35 輸送機械	153,592	147,779	184,719	20.8	20.4	21.3	△ 3.8	25.0	5.09
39 その他の製造工業製品	10,794	5,377	7,661	1.5	0.7	0.9	△ 50.2	42.5	0.32
その他	174,262	164,255	209,992	23.6	22.7	24.2	△ 5.7	27.8	6.31

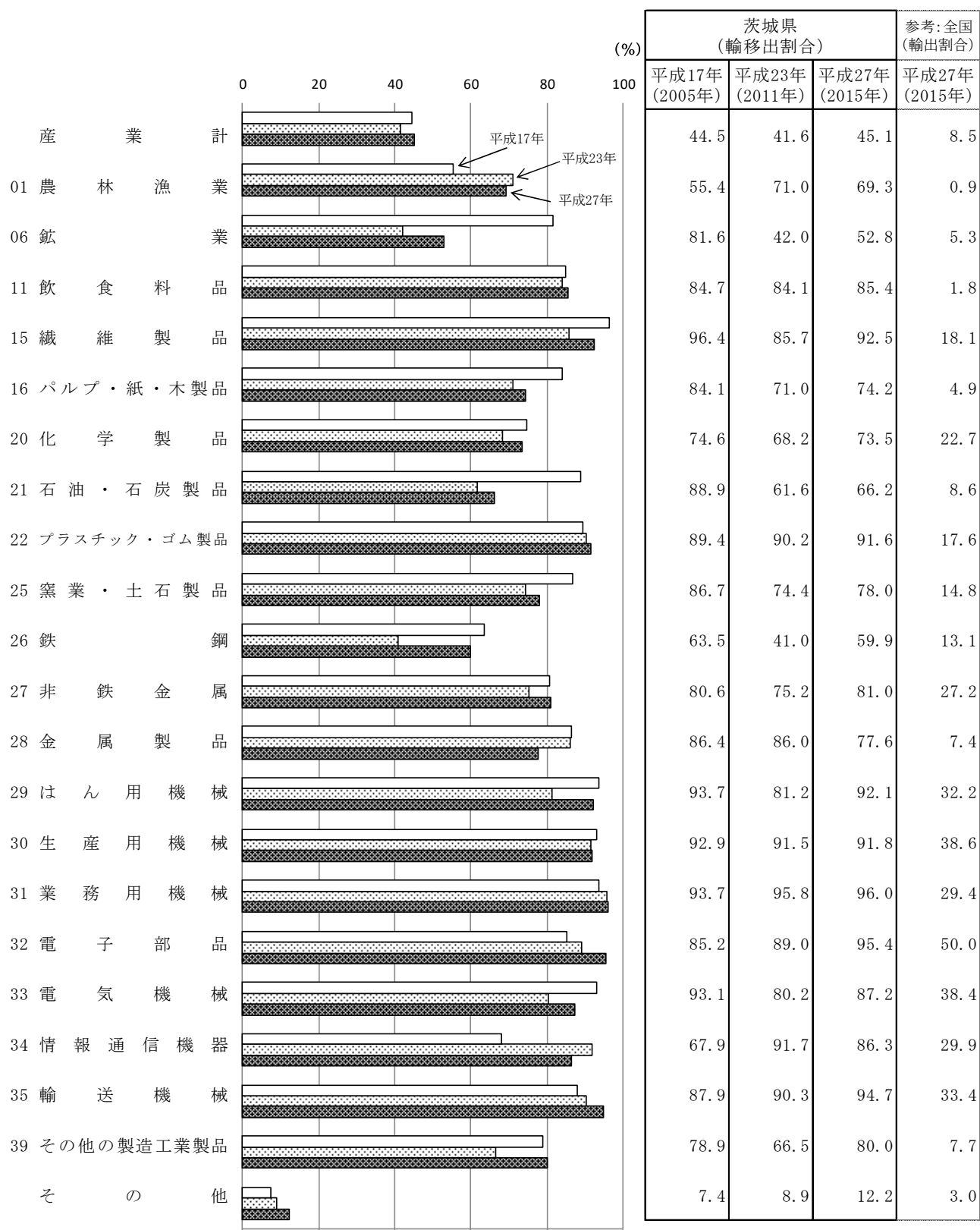
13 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

輸移出割合は、「業務用機械」が96.0%と最も高く、次いで「電子部品」、
「輸送機械」、「繊維製品」

平成27年の産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合を統合大分類で見ると、「業務用機械」が96.0%と最も高く、次いで「電子部品」（95.4%）、「輸送機械」（94.7%）、「繊維製品」（92.5%）、「はん用機械」（92.1%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「鉄鋼」（19.0ポイント上昇）、「その他の製造工業製品」（13.5ポイント上昇）などが上昇する一方で、「金属製品」（8.4ポイント低下）、「情報通信機器」（5.4ポイント低下）などが低下した。

図 19 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

14 輸移入の産業（商品）別の構成と伸び

輸移入が多いのは、「鉱業」、「化学製品」、「飲食料品」など

平成 27 年の輸移入額は 12 兆 3341 億円であり、輸移入の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「鉱業」が 7.8%（9569 億円）と最も高く、次いで「化学製品」（7.4%、9184 億円）、「飲食料品」（6.9%、8476 億円）、「鉄鋼」（5.0%、6207 億円）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「石油・石炭製品」（2.1ポイント上昇）、「鉱業」（0.7ポイント上昇）などが上昇する一方で、「鉄鋼」（0.9ポイント低下）、「輸送機械」（0.8ポイント低下）などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「はん用機械」（54.2%増）、「輸送機械」（49.7%増）、「鉄鋼」（45.7%増）などが増加となる一方で、「石油・石炭製品」（28.3%減）、「情報通信機器」（14.9%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（20.3%増）に対する寄与度をみると、「鉄鋼」（1.90%）、「化学製品」（1.90%）などが増加に寄与している。

図 20 輸移入の産業（商品）別の伸び率

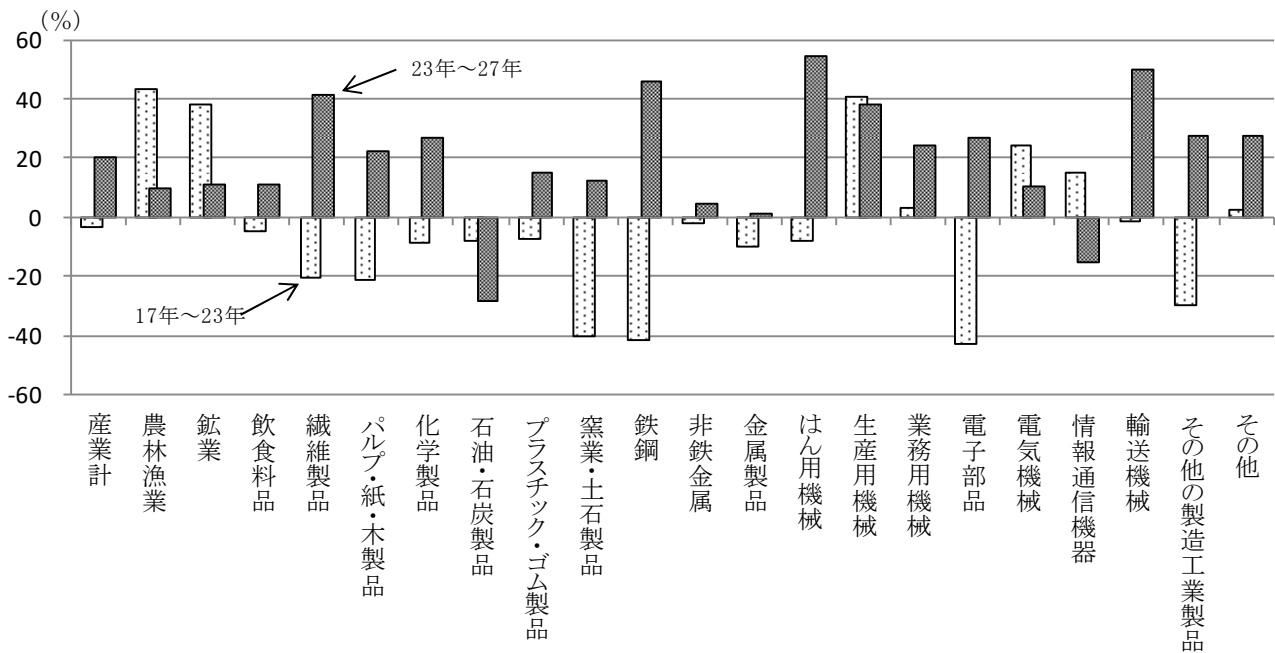


表 14 産業（商品）別輸移入額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	20.3	
01 農林漁業	2,499	3,574	3,912	2.4	3.5	3.2	43.0	9.5	0.33
06 鉱業	6,268	8,631	9,569	5.9	8.4	7.8	37.7	10.9	0.92
11 飲食料品	8,008	7,627	8,476	7.6	7.4	6.9	△ 4.8	11.1	0.83
15 繊維製品	1,524	1,208	1,708	1.4	1.2	1.4	△ 20.7	41.3	0.49
16 パルプ・紙・木製品	2,992	2,353	2,869	2.8	2.3	2.3	△ 21.3	21.9	0.50
20 化学製品	7,955	7,241	9,184	7.5	7.1	7.4	△ 9.0	26.8	1.90
21 石油・石炭製品	5,771	5,298	3,798	5.4	5.2	3.1	△ 8.2	△ 28.3	△ 1.46
22 プラスチック・ゴム製品	3,895	3,600	4,151	3.7	3.5	3.4	△ 7.6	15.3	0.54
25 窯業・土石製品	1,632	979	1,103	1.5	1.0	0.9	△ 40.0	12.6	0.12
26 鉄鋼	7,312	4,260	6,207	6.9	4.2	5.0	△ 41.7	45.7	1.90
27 非鉄金属	3,275	3,198	3,333	3.1	3.1	2.7	△ 2.3	4.2	0.13
28 金属製品	2,888	2,591	2,616	2.7	2.5	2.1	△ 10.3	1.0	0.02
29 はん用機械	1,962	1,802	2,778	1.9	1.8	2.3	△ 8.2	54.2	0.95
30 生産用機械	2,968	4,165	5,751	2.8	4.1	4.7	40.4	38.1	1.55
31 業務用機械	1,672	1,724	2,142	1.6	1.7	1.7	3.1	24.3	0.41
32 電子部品	4,620	2,627	3,334	4.4	2.6	2.7	△ 43.1	26.9	0.69
33 電気機械	2,259	2,800	3,083	2.1	2.7	2.5	23.9	10.1	0.28
34 情報通信機器	1,786	2,056	1,749	1.7	2.0	1.4	15.1	△ 14.9	△ 0.30
35 輸送機械	3,312	3,253	4,869	3.1	3.2	3.9	△ 1.8	49.7	1.58
39 その他の製造工業製品	2,446	1,714	2,181	2.3	1.7	1.8	△ 29.9	27.2	0.46
その他	30,984	31,784	40,529	29.2	31.0	32.9	2.6	27.5	8.53

(注) 図17及び表13は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 12 産業（商品）別輸入額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	724,831	831,581	1,021,681	100.0	100.0	100.0	14.7	22.9	
01 農林漁業	22,418	25,628	28,079	3.1	3.1	2.7	14.3	9.6	0.29
06 鉱業	153,602	233,096	202,933	21.2	28.0	19.9	51.8	△ 12.9	△ 3.63
11 飲食料品	56,673	64,974	78,063	7.8	7.8	7.6	14.6	20.1	1.57
15 繊維製品	35,986	38,199	51,545	5.0	4.6	5.0	6.1	6.2	1.60
16 パルプ・紙・木製品	20,374	19,293	25,664	2.8	2.3	2.5	△ 5.3	33.0	0.77
20 化学製品	40,350	57,441	77,261	5.6	6.9	7.6	42.4	34.5	2.38
21 石油・石炭製品	27,386	37,757	33,517	3.8	4.5	3.3	37.9	△ 11.2	△ 0.51
22 プラスチック・ゴム製品	10,910	12,942	19,530	1.5	1.6	1.9	18.6	50.9	0.79
25 窯業・土石製品	5,326	5,569	7,402	0.7	0.7	0.7	4.6	32.9	0.22
26 鉄鋼	9,495	11,197	10,452	1.3	1.3	1.0	17.9	△ 6.7	△ 0.09
27 非鉄金属	26,070	35,880	36,537	3.6	4.3	3.6	37.6	1.8	0.08
28 金属製品	6,656	7,749	12,449	0.9	0.9	1.2	16.4	60.7	0.57
29 はん用機械	8,376	9,882	15,387	1.2	1.2	1.5	18.0	55.7	0.66
30 生産用機械	17,186	12,586	20,262	2.4	1.5	2.0	△ 26.8	61.0	0.92
31 業務用機械	13,873	14,456	21,091	1.9	1.7	2.1	4.2	45.9	0.80
32 電子部品	38,596	30,721	41,742	5.3	3.7	4.1	△ 20.4	35.9	1.33
33 電気機械	25,010	29,736	47,230	3.5	3.6	4.6	18.9	58.8	2.10
34 情報通信機器	43,267	46,163	64,124	6.0	5.6	6.3	6.7	38.9	2.16
35 輸送機械	28,047	24,372	45,885	3.9	2.9	4.5	△ 13.1	88.3	2.59
39 その他の製造工業製品	26,773	24,726	34,388	3.7	3.0	3.4	△ 7.6	39.1	1.16
その他	108,458	89,216	148,141	15.0	10.7	14.5	△ 17.7	66.0	7.09

15 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合

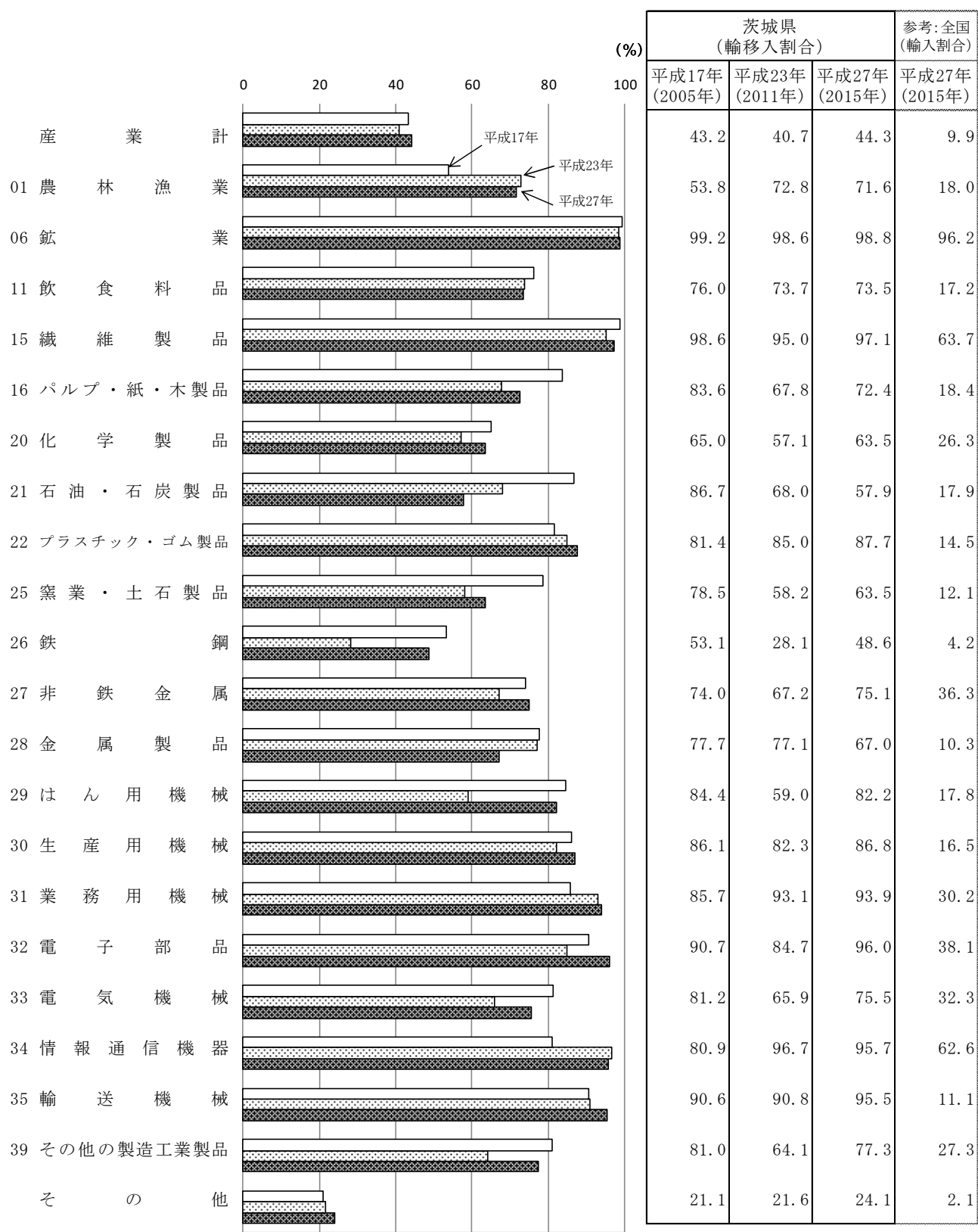
県内需要に占める輸移入割合は、「鉱業」が98.8%と最も高く、次いで「繊維製品」、「電子部品」、「情報通信機器」

平成27年の産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合を統合大分類で見ると、「鉱業」が98.8%と最も高く、次いで「繊維製品」（97.1%）、「電子部品」（96.0%）、「情報通信機器」（95.7%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「はん用機械」（23.2ポイント上昇）、「鉄鋼」（20.5ポイント上昇）などが上昇する一方で、「金属製品」（10.1ポイント低下）、「石油・石炭製品」（10.1ポイント低下）などが低下した。

【県内需要】各産業部門の中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計をいう。

図 21 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

16 県際収支

県際収支は、4366 億円の輸移出超過

平成 27 年の県際取引の状況を見ると、輸移出は 12 兆 7706 億円、輸移入は 12 兆 3341 億円で、4366 億円の輸移出超過となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「飲食料品」（輸移出超過 9406 億円）、「化学製品」（同 5465 億円）、「はん用機械」（同 4244 億円）、「生産用機械」（同 3971 億円）、「電気機械」（同 3727 億円）などで輸移出超過となり、「鉱業」（輸移入超過 9439 億円）、「情報通信」（同 5602 億円）、「商業」（同 5481 億円）、「対事業所サービス」（同 4764 億円）などで輸移入超過となった。

図 22 輸移出入の時系列推移

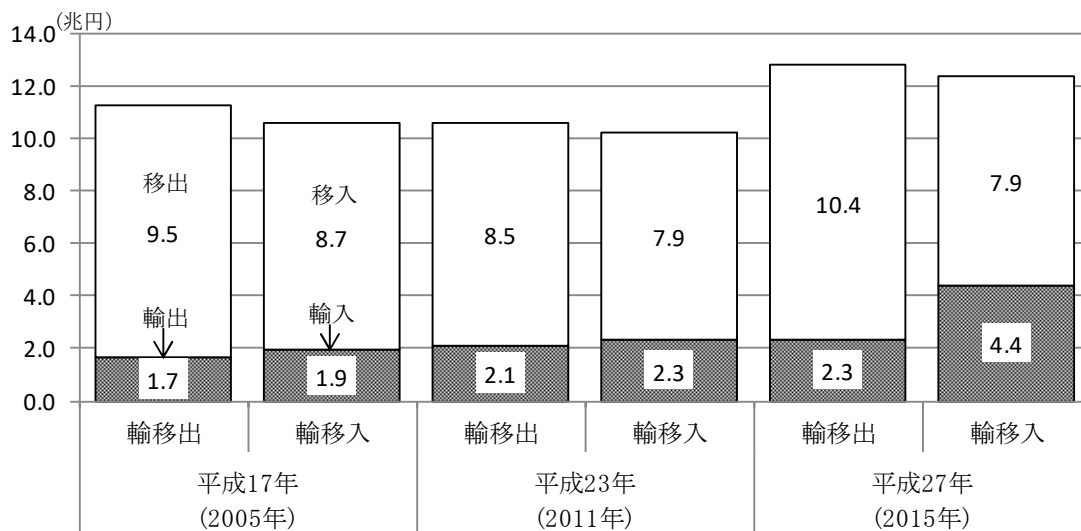


表 15 輸移出入の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～23年	23年～27年
県際収支	6,178	3,666	4,366				△ 40.7	19.1
輸移出	112,205	106,151	127,706	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	20.3
輸出	16,887	21,380	23,496	15.1	20.1	18.4	26.6	9.9
移出	95,318	84,771	104,210	84.9	79.9	81.6	△ 11.1	22.9
輸移入	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	20.3
輸入	19,388	23,293	44,244	18.3	22.7	35.9	20.1	89.9
移入	86,639	79,193	79,097	81.7	77.3	64.1	△ 8.6	△ 0.1

図 23 平成 27 年の産業別県際収支

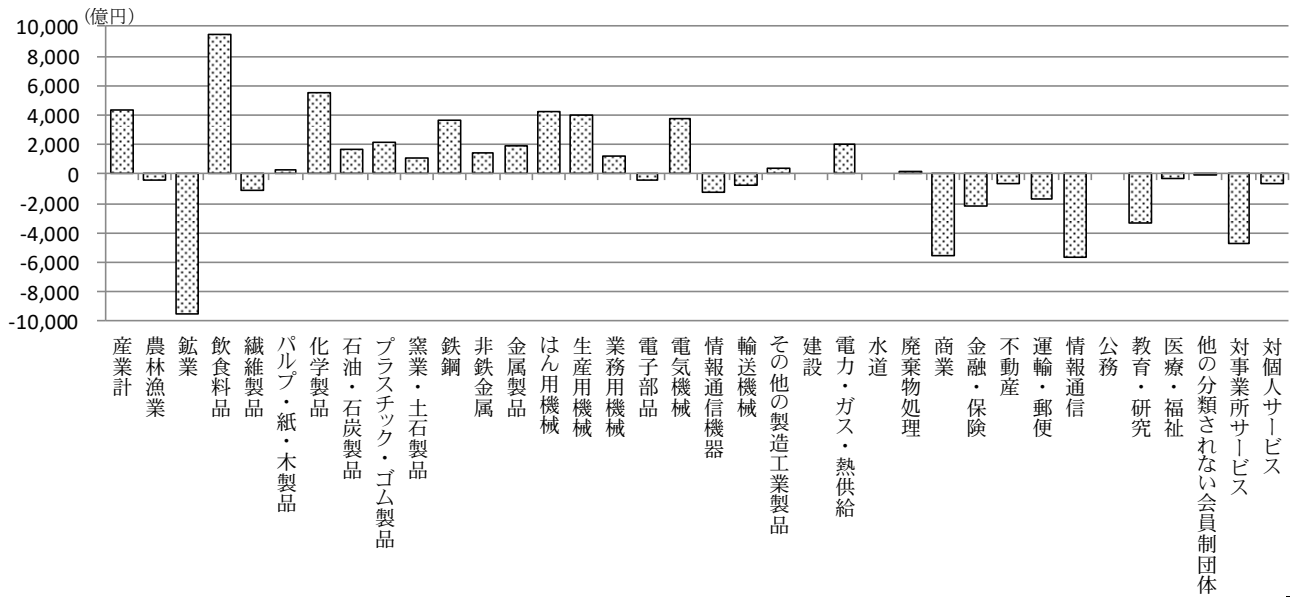


表 16 平成 27 年の産業別県際取引

産業	輸出		移出		輸移出 (a)		輸入		移入		輸移入 (b)		県際収支 (a)-(b)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
産業計	23,496	100.0	104,210	100.0	127,706	100.0	44,244	100.0	79,097	100.0	123,341	100.0	4,366
01 農林漁業	0	0.0	3,507	3.4	3,507	2.7	1,591	3.6	2,322	2.9	3,912	3.2	△ 405
06 鉱業	0	0.0	130	0.1	130	0.1	9,438	21.3	131	0.2	9,569	7.8	△ 9,439
11 飲食料品	216	0.9	17,666	17.0	17,882	14.0	3,601	8.1	4,874	6.2	8,476	6.9	9,406
15 繊維製品	25	0.1	603	0.6	628	0.5	1,322	3.0	386	0.5	1,708	1.4	△ 1,080
16 パルプ・紙・木製品	36	0.2	3,121	3.0	3,157	2.5	623	1.4	2,246	2.8	2,869	2.3	288
20 化学製品	2,600	11.1	12,049	11.6	14,649	11.5	5,575	12.6	3,609	4.6	9,184	7.4	5,465
21 石油・石炭製品	82	0.3	5,335	5.1	5,417	4.2	1,610	3.6	2,188	2.8	3,798	3.1	1,619
22 プラスチック・ゴム製品	931	4.0	5,378	5.2	6,309	4.9	1,597	3.6	2,554	3.2	4,151	3.4	2,158
25 窯業・土石製品	160	0.7	2,082	2.0	2,242	1.8	324	0.7	778	1.0	1,103	0.9	1,140
26 鉄鋼	3,685	15.7	6,118	5.9	9,803	7.7	3,628	8.2	2,579	3.3	6,207	5.0	3,596
27 非鉄金属	1,323	5.6	3,405	3.3	4,728	3.7	2,386	5.4	947	1.2	3,333	2.7	1,395
28 金属製品	58	0.2	4,415	4.2	4,474	3.5	793	1.8	1,824	2.3	2,616	2.1	1,857
29 はん用機械	1,967	8.4	5,055	4.9	7,022	5.5	770	1.7	2,008	2.5	2,778	2.3	4,244
30 生産用機械	5,615	23.9	4,107	3.9	9,722	7.6	2,424	5.5	3,327	4.2	5,751	4.7	3,971
31 業務用機械	1,375	5.9	2,027	1.9	3,403	2.7	1,261	2.9	882	1.1	2,142	1.7	1,260
32 電子部品	940	4.0	1,988	1.9	2,928	2.3	1,079	2.4	2,254	2.9	3,334	2.7	△ 406
33 電気機械	2,189	9.3	4,621	4.4	6,810	5.3	1,533	3.5	1,550	2.0	3,083	2.5	3,727
34 情報通信機器	48	0.2	452	0.4	500	0.4	1,309	3.0	440	0.6	1,749	1.4	△ 1,249
35 輸送機械	1,202	5.1	2,877	2.8	4,079	3.2	2,131	4.8	2,738	3.5	4,869	3.9	△ 790
39 その他の製造工業製品	132	0.6	2,417	2.3	2,549	2.0	1,103	2.5	1,078	1.4	2,181	1.8	368
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
46 電力・ガス・熱供給	2	0.0	2,052	2.0	2,053	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,053
47 水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
48 廃棄物処理	0	0.0	196	0.2	196	0.2	0	0.0	189	0.2	189	0.2	7
51 商業	6	0.0	1,615	1.5	1,620	1.3	0	0.0	7,101	9.0	7,101	5.8	△ 5,481
53 金融・保険	0	0.0	419	0.4	419	0.3	0	0.0	2,540	3.2	2,540	2.1	△ 2,121
55 不動産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	605	0.8	605	0.5	△ 605
57 運輸・郵便	855	3.6	1,943	1.9	2,797	2.2	146	0.3	4,329	5.5	4,475	3.6	△ 1,678
59 情報通信	0	0.0	596	0.6	596	0.5	0	0.0	6,198	7.8	6,198	5.0	△ 5,602
61 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
63 教育・研究	10	0.0	4,332	4.2	4,342	3.4	0	0.0	7,716	9.8	7,716	6.3	△ 3,374
64 医療・福祉	0	0.0	470	0.5	470	0.4	0	0.0	746	0.9	746	0.6	△ 276
65 他の分類されない会員制団体	0	0.0	100	0.1	100	0.1	0	0.0	116	0.1	116	0.1	△ 16
66 対事業所サービス	0	0.0	2,517	2.4	2,517	2.0	0	0.0	7,281	9.2	7,281	5.9	△ 4,764
67 対個人サービス	41	0.2	2,617	2.5	2,658	2.1	0	0.0	3,360	4.2	3,360	2.7	△ 702

(注) 図23及び表16は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

17 生産波及の大きさ

生産波及の大きさは、全産業平均で 1.2863 倍であり、産業別にみると、「鉄鋼」が 1.5251 倍と最も高く、次いで「化学製品」、「鉱業」、「金属製品」

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類別で見ると、平成 27 年は全産業平均で 1.2863 倍であった。

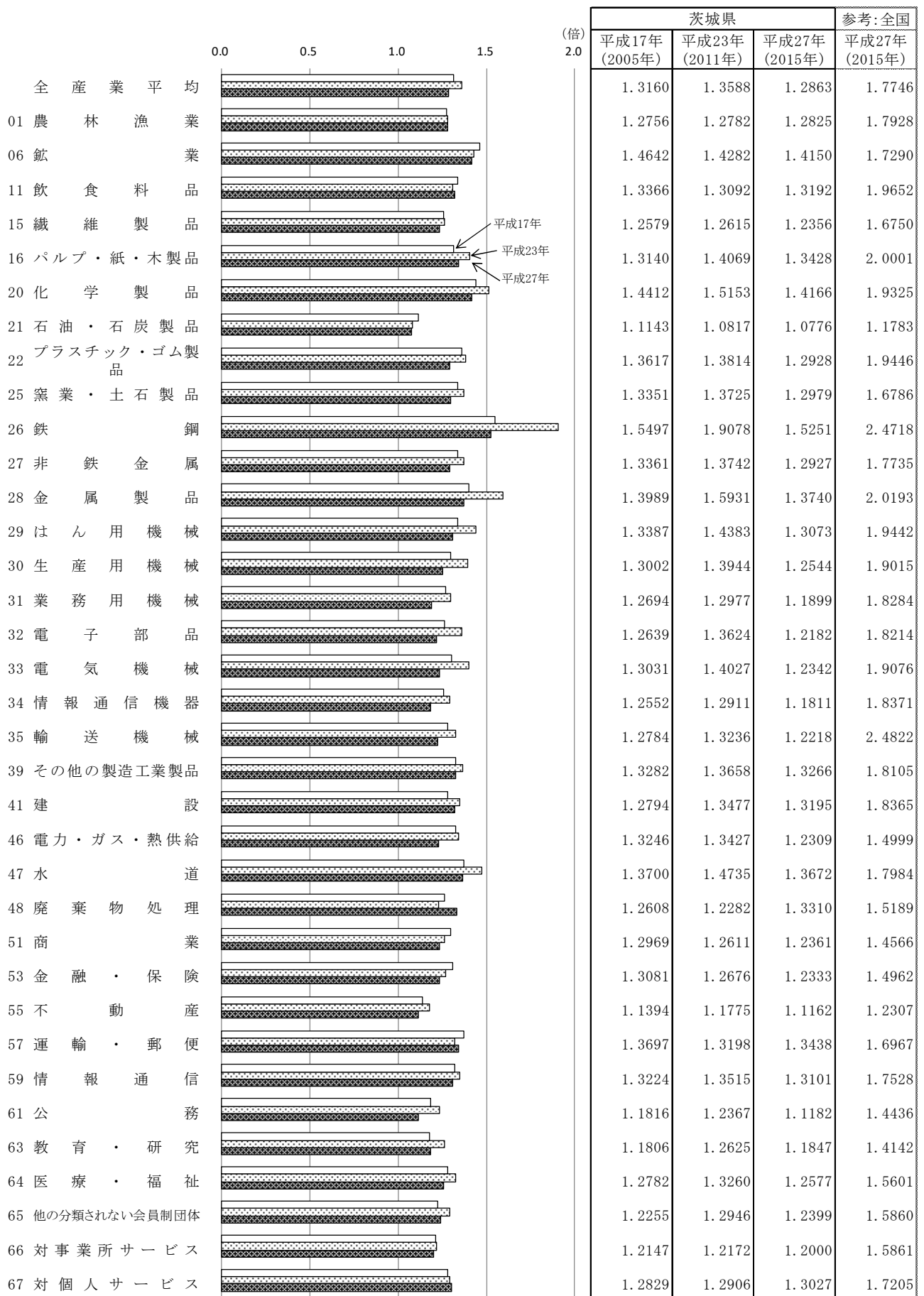
生産波及の大きい産業は、「鉄鋼」(1.5251 倍)、「化学製品」(1.4166 倍)、「鉱業」(1.4150 倍)、「金属製品」(1.3740 倍)、「水道」(1.3672 倍) などとなった。

産業別に平成 27 年における生産波及の大きさを 23 年と比べると、「廃棄物処理」、「運輸・郵便」、「対個人サービス」など 5 部門で上昇した一方で、「鉄鋼」、「金属製品」、「電気機械」、「電子部品」など 30 部門で低下となった。

【逆行列係数】ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（県産品）が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している（第 4 章参考資料の 2（3）を参照）。

図 24 産業別の生産波及の大きさ



(注)この図は統合大分類による。また、「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

18 最終需要と生産誘発

県内生産額は、58.9%が「輸移出」、16.4%が「民間消費支出」による誘発

平成 27 年の県内生産額 28 兆 2870 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」が 58.9%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（16.4%）、「県内総固定資本形成」（12.7%）、「一般政府消費支出」（11.0%）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「輸移出」、「県内総固定資本形成」の生産誘発依存度が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

また、1 単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が 1.3053 倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」が 1.0440 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、全ての項目で最終需要項目別生産誘発係数が低下となった。

【最終需要項目別生産誘発額】県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発依存度）} = \text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額）} \div \text{（当該産業（又は産業計）の県内生産額）}$$

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発係数）} = \text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額）} \div \text{（当該最終需要項目の合計額）}$$

（注）1 図 25、図 26 及び表 17 は統合大分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成（公的）」及び「県内総固定資本形成（民間）」を一つの部門としてまとめたものである。

（図 27 から図 30 まで、表 18 及び表 19 についても同じ。）

図 25 最終需要項目別生産誘発依存度

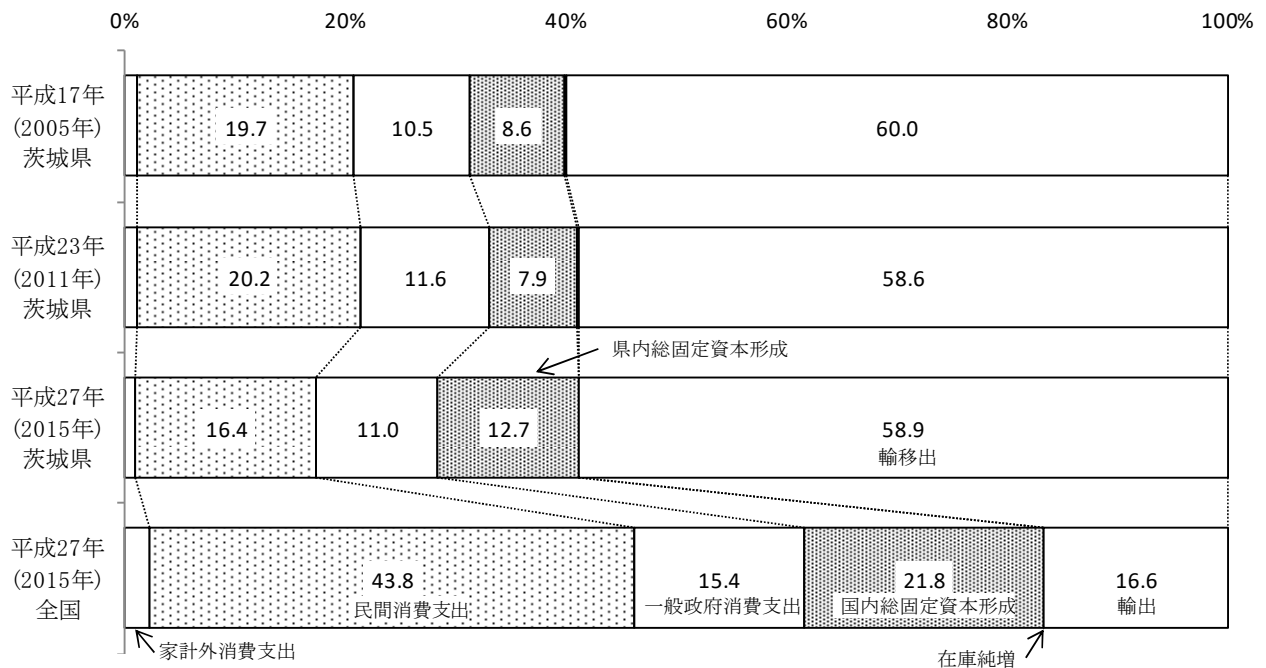


図 26 最終需要項目別生産誘発係数

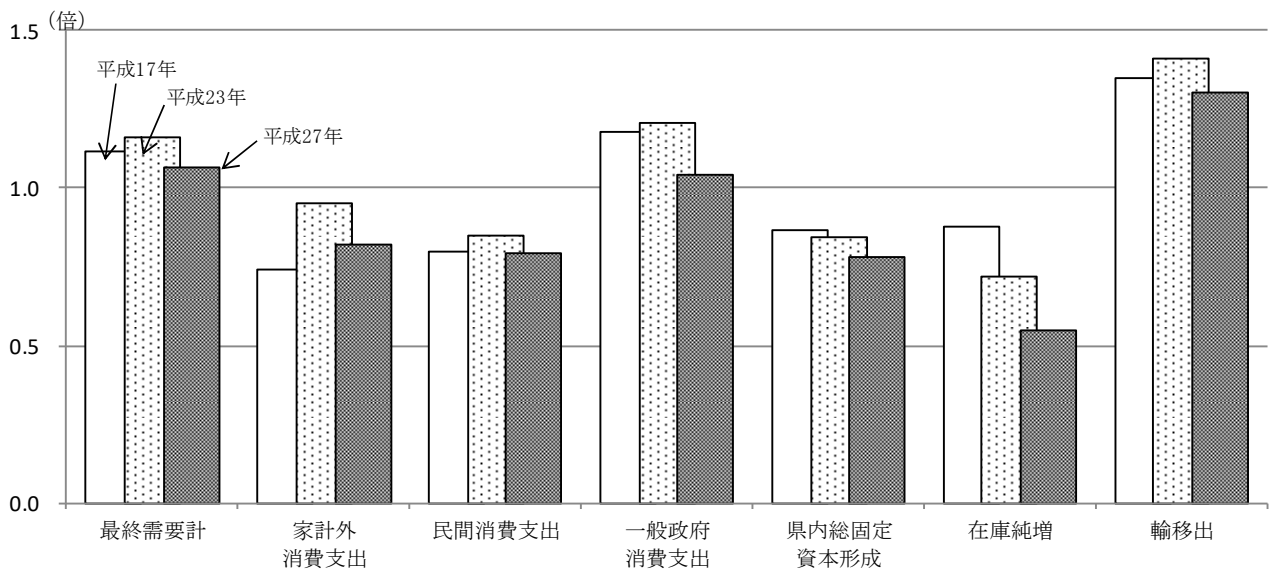


表 17 最終需要項目別生産誘発額，生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額 (億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0	1.1153	1.1608	1.0667
家計外消費支出	2,909	3,097	3,090	1.2	1.2	1.1	0.7439	0.9533	0.8214
民間消費支出	49,621	51,479	46,325	19.7	20.2	16.4	0.8007	0.8489	0.7900
一般政府消費支出	26,503	29,612	31,207	10.5	11.6	11.0	1.1795	1.2075	1.0440
県内総固定資本形成	21,540	20,206	35,964	8.6	7.9	12.7	0.8637	0.8421	0.7831
在庫純増	298	520	△ 408	0.1	0.2	△ 0.1	0.8770	0.7175	0.5503
輸移出	151,013	149,479	166,693	60.0	58.6	58.9	1.3459	1.4082	1.3053

19 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、47.8%が「輸移出」、21.6%が「民間消費支出」による誘発

平成27年の粗付加価値額11兆7343億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（47.8%）が最も大きく、次いで、「民間消費支出」（21.6%）、「一般政府消費支出」（15.2%）、「県内総固定資本形成」（14.3%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「輸移出」及び「県内総固定資本形成」の粗付加価値誘発依存度が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.7191倍で最も大きく、次いで、「輸移出」が0.5307倍、「民間消費支出」が0.5219倍などとなっている。

これを平成23年と比べると、「県内総固定資本形成」及び「輸移出」では粗付加価値誘発係数が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 27 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

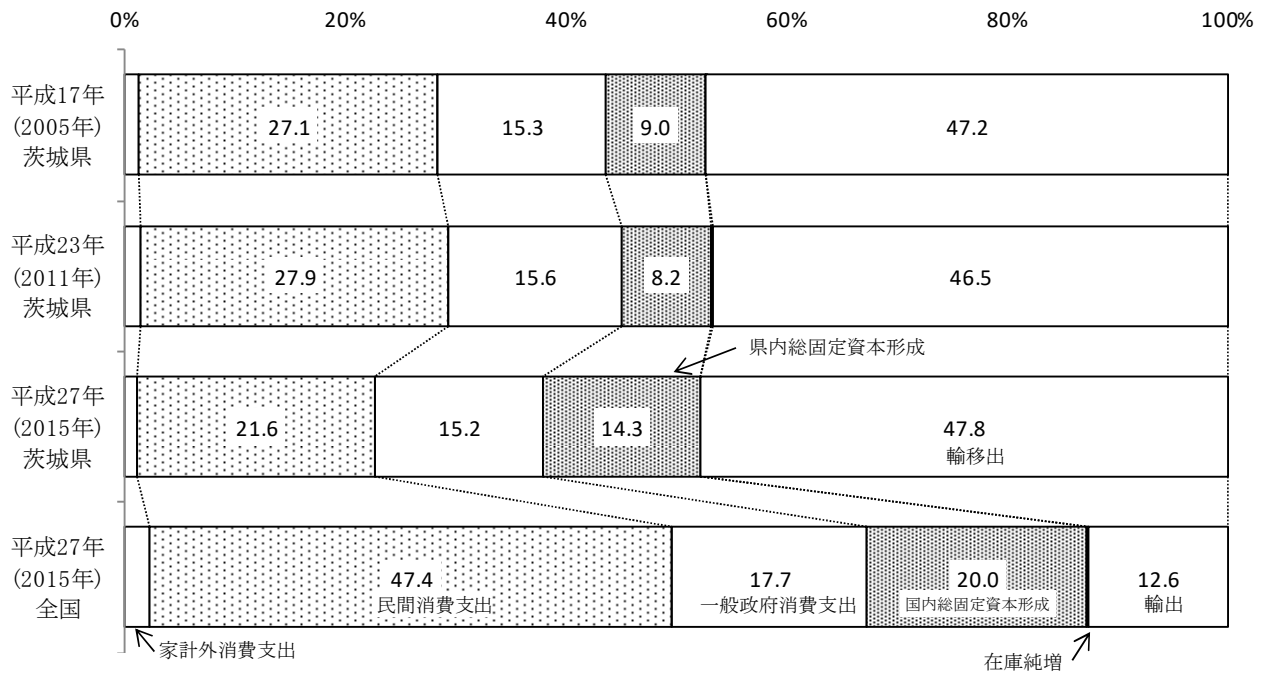


図 28 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

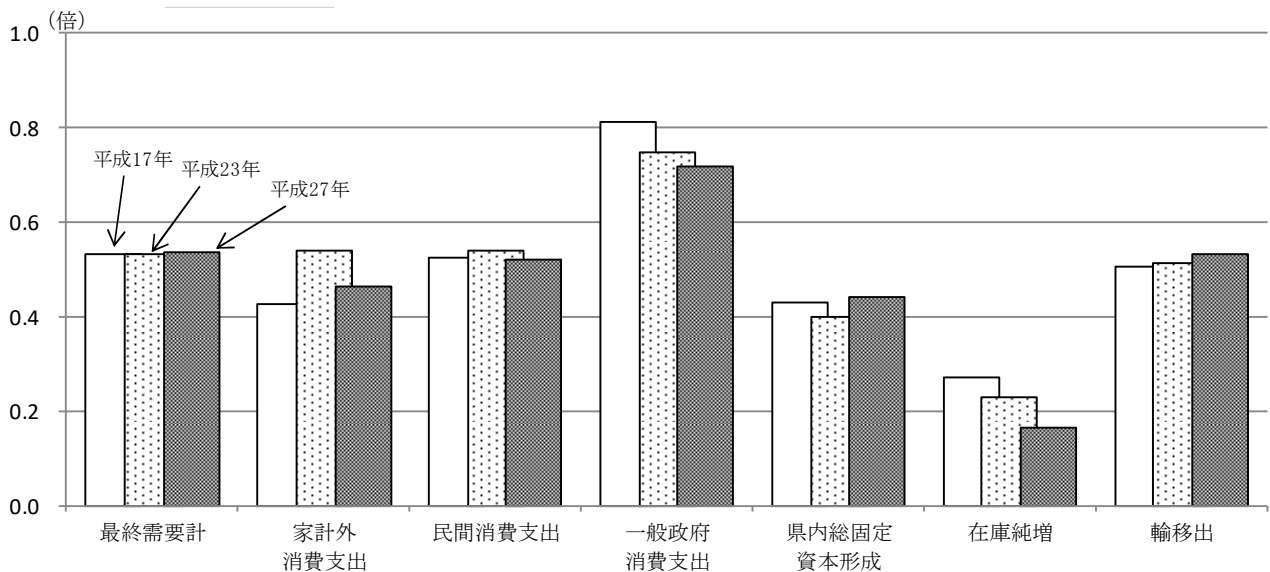


表 18 最終需要項目別粗付加価値誘発額, 粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	119,807	117,343	141,844	100.0	100.0	100.0	0.5305	0.5338	0.5349
家計外消費支出	1,666	1,759	1,750	1.4	1.5	1.2	0.4260	0.5413	0.4653
民間消費支出	32,412	32,699	30,606	27.1	27.9	21.6	0.5230	0.5392	0.5219
一般政府消費支出	18,287	18,316	21,494	15.3	15.6	15.2	0.8138	0.7469	0.7191
県内総固定資本形成	10,753	9,610	20,344	9.0	8.2	14.3	0.4312	0.4005	0.4430
在庫純増	92	167	△ 123	0.1	0.1	△ 0.1	0.2715	0.2309	0.1657
輸移出	56,597	54,519	67,773	47.2	46.5	47.8	0.5044	0.5136	0.5307

20 最終需要と輸移入誘発

輸移入額は、48.6%が「輸移出」、22.7%が「民間消費支出」による誘発

平成27年の輸移入額12兆3341億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、「輸移出」が48.6%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（22.7%）、「県内総固定資本形成」（20.7%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「家計外消費支出」、「一般政府消費支出」及び「県内総固定資本形成」の輸移入誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.7691倍と最も大きく、次いで「県内総固定資本形成」が0.5570倍、「家計外消費支出」が0.5347倍などとなっている。

これを平成23年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」などでは輸移入誘発係数が上昇し、「県内総固定資本形成」及び「輸移出」の項目では低下となった。

【最終需要項目別輸移入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

【最終需要項目別輸移入誘発依存度】各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別輸移入誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別輸移入誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の輸移入額）

【最終需要項目別輸移入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別輸移入誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の輸移入誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 29 最終需要項目別輸移入誘発依存度

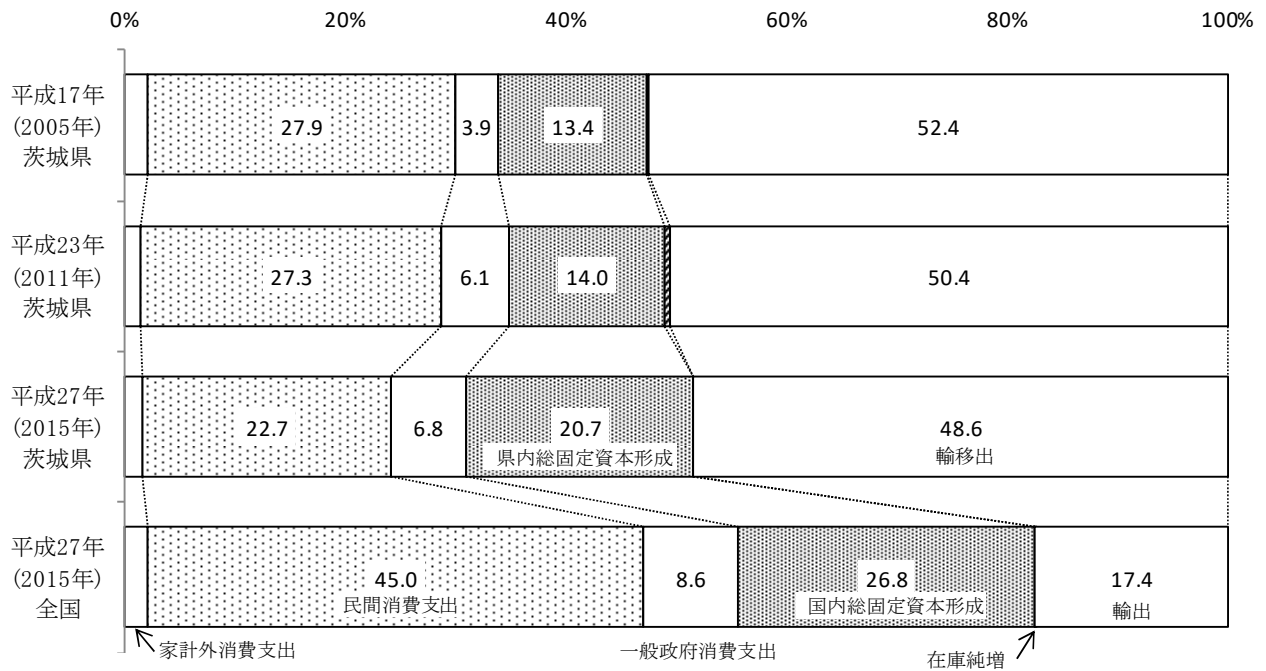


図 30 最終需要項目別輸移入誘発係数

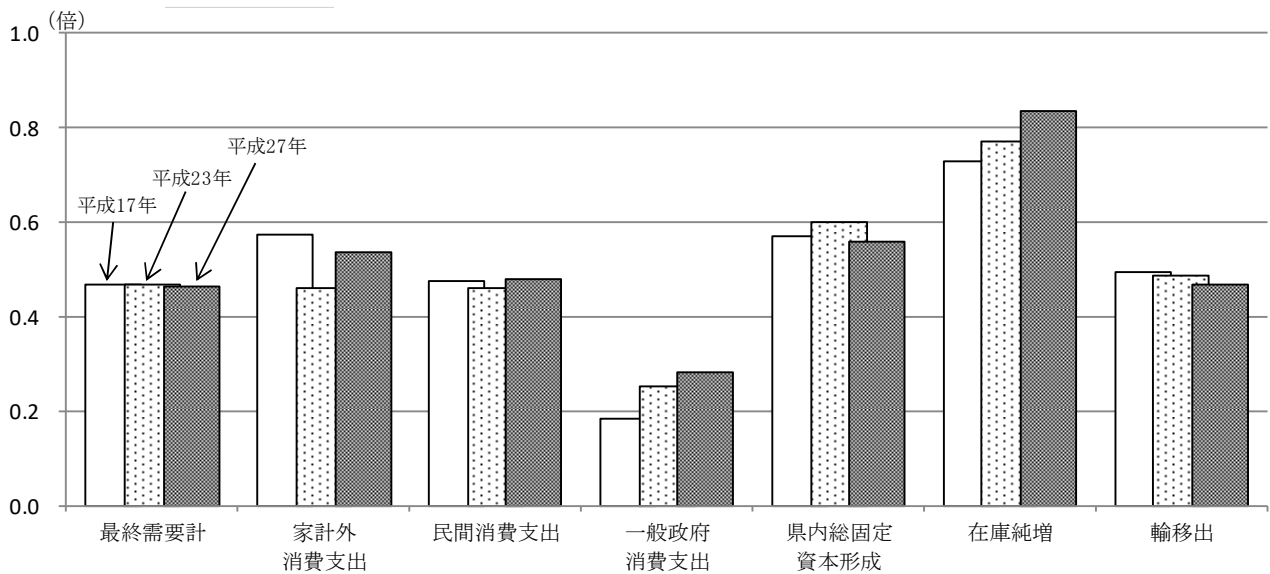


表 19 最終需要項目別輸移入誘発額, 輸移入誘発依存度及び輸移入誘発係数

	輸移入誘発額 (億円)			輸移入誘発依存度 (%)			輸移入誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	0.4695	0.4662	0.4651
家計外消費支出	2,245	1,490	2,011	2.1	1.5	1.6	0.5740	0.4587	0.5347
民間消費支出	29,559	27,941	28,035	27.9	27.3	22.7	0.4770	0.4608	0.4781
一般政府消費支出	4,183	6,207	8,398	3.9	6.1	6.8	0.1862	0.2531	0.2809
県内総固定資本形成	14,184	14,384	25,583	13.4	14.0	20.7	0.5688	0.5995	0.5570
在庫純増	247	558	△ 619	0.2	0.5	△ 0.5	0.7285	0.7691	0.8343
輸移出	55,608	51,632	59,933	52.4	50.4	48.6	0.4956	0.4864	0.4693

参考表 13 最終需要項目別生産誘発額，生産誘発依存度及び生産誘発係数（全国）

	生産誘発額（億円）			生産誘発依存度（%）			生産誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	1.6806	1.6778	1.5649
家計外消費支出	266,711	226,129	243,928	2.7	2.4	2.4	1.5873	1.6587	1.6202
民間消費支出	4,303,325	4,369,177	4,454,026	44.3	46.5	43.8	1.5321	1.5449	1.4574
一般政府消費支出	1,397,909	1,549,905	1,565,047	14.4	16.5	15.4	1.5355	1.5697	1.4830
国内総固定資本形成	2,102,951	1,673,765	2,216,858	21.6	17.8	21.8	1.8479	1.8316	1.6189
在庫純増	42,177	16,423	4,916	0.4	0.2	0.0	2.0381	1.6761	0.9769
輸出	1,557,113	1,525,757	1,693,409	16.0	16.2	16.6	2.1744	2.1506	1.9516

参考表 14 最終需要項目別粗付加価値誘発額，粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数（全国）

	粗付加価値誘発額（億円）			粗付加価値誘発依存度（%）			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	0.8747	0.8515	0.8429
家計外消費支出	141,284	117,639	128,937	2.8	2.5	2.4	0.8408	0.8629	0.8564
民間消費支出	2,451,556	2,405,484	2,596,200	48.5	50.4	47.4	0.8756	0.8534	0.8495
一般政府消費支出	829,042	890,180	967,848	16.4	18.7	17.7	0.9405	0.9282	0.9171
国内総固定資本形成	998,131	770,646	1,095,827	19.7	16.2	20.0	0.8488	0.8099	0.8003
在庫純増	17,731	7,313	3,528	0.4	0.2	0.1	0.8568	0.7464	0.7010
輸出	620,996	577,789	690,046	12.3	12.1	12.6	0.8418	0.7969	0.7953

参考表 15 最終需要項目別輸入誘発額，輸入誘発依存度及び輸入誘発係数（全国）

	輸入誘発額（億円）			輸入誘発依存度（%）			輸入誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	724,831	831,581	1,021,681	100.0	100.0	100.0	0.1253	0.1485	0.1571
家計外消費支出	26,743	18,694	21,618	3.7	2.2	2.1	0.1592	0.1371	0.1436
民間消費支出	348,234	413,322	459,964	48.0	49.7	45.0	0.1244	0.1466	0.1505
一般政府消費支出	52,421	68,895	87,445	7.2	8.3	8.6	0.0595	0.0718	0.0829
国内総固定資本形成	177,780	180,895	273,502	24.5	21.8	26.8	0.1512	0.1901	0.1997
在庫純増	2,963	2,485	1,505	0.4	0.3	0.1	0.1432	0.2536	0.2990
輸出	116,691	147,290	177,648	16.1	17.7	17.4	0.1582	0.2031	0.2047

21 就業構造

(参考) 雇用表の概要

雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)は、産業連関表の付帯表として作成するもので、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数(常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)数、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

したがって、雇用表の部門分類も取引基本表と同様に、事業所を単位とする分類ではなく、アクティビティに基づく分類となっている。

これにより本県の実業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を営んでいる者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業者と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

正社員・正職員 : 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

正社員・正職員以外 : 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者 : 1箇月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

(注1) 雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

(注2) 従業者数をアクティビティ・ベースで表示するという事は機械的にできない側面もあり、現実の人数・単価と対応するとは限らない。そのため雇用表は、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えるべきものであり、絶対的な指標となるものではない。

従業者総数は 167.7 万人で、対全国比は 2.4%

平成 27 年の茨城県の従業者総数は、1,676,947 人で、全国の従業者総数 68,565,034 人の 2.4%を占めている。

本県の従業者数の構成を従業上の地位別にみると、正社員・正職員が 50.5%と最も高く、正社員・正職員以外 (25.5%)、個人業主 (9.6%)、家族従業者 (6.6%)、有給役員 (4.8%)、臨時雇用者 (3.1%) の順となった。

図 31 従業上の地位別従業者の構成比

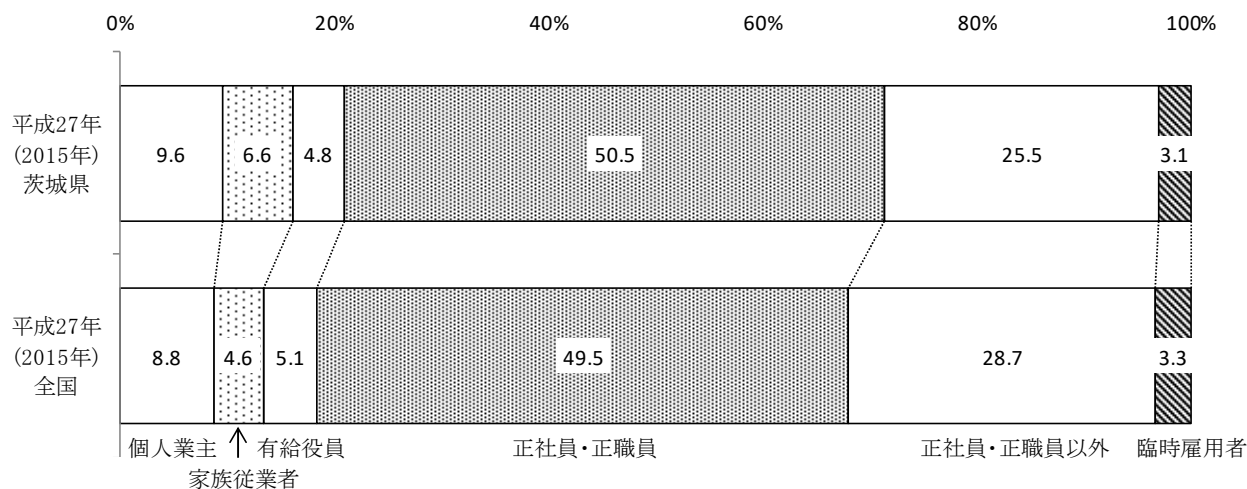


表 20 従業上の地位別従業者数

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	
茨城県	人数 (人)	1,676,947	160,204	110,760	79,663	847,460	427,536	51,323
	構成比 (%)	100.0	9.6	6.6	4.8	50.5	25.5	3.1
全国	人数 (人)	68,565,034	6,019,505	3,173,885	3,463,113	33,972,745	19,664,351	2,271,435
	構成比 (%)	100.0	8.8	4.6	5.1	49.5	28.7	3.3

産業別では、サービス部門の従業者が34.6%で最も多い

平成27年の従業者数の産業別構成を13部門分類で見ると、「サービス」の占める割合が34.6%（580,878人）と最も高く、次いで「製造業」（20.8%、348,475人）、「商業」（14.1%、236,496人）、農林漁業（9.2%、155,030人）、「建設」（8.5%、141,806人）などとなっている。

特化係数を13部門分類で見ると、鉱業（1.63）、農林漁業（1.62）、製造業（1.43）、公務（1.34）などで係数が高くなっている。

図32 従業者の産業別構成比

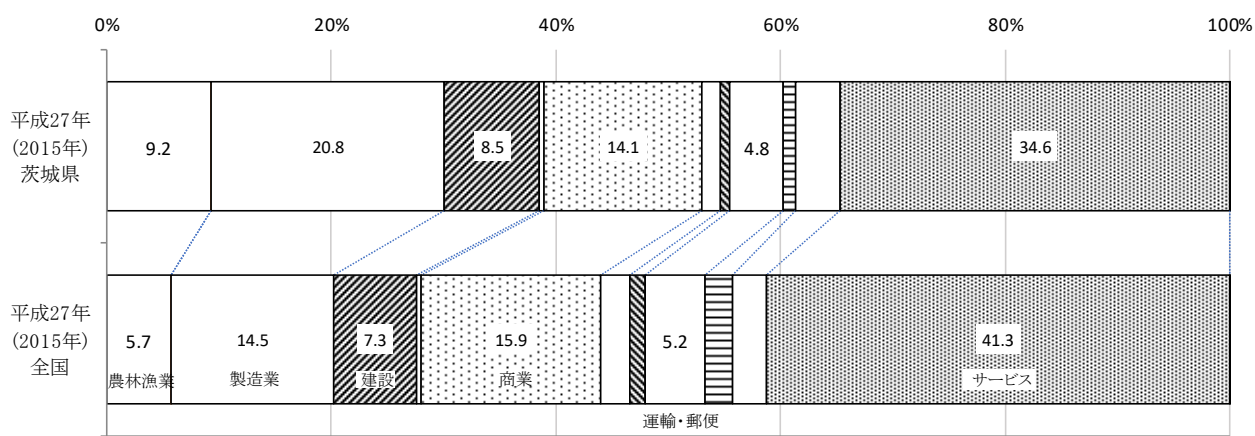


表21 産業別従業者数、構成比及び特化係数

	茨城県		全国		特化係数
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
産業計	1,676,947	100.0	68,565,034	100.0	1.00
01 農林漁業	155,030	9.2	3,902,096	5.7	1.62
02 鉱業	1,518	0.1	38,002	0.1	1.63
03 製造業	348,475	20.8	9,940,202	14.5	1.43
04 建設	141,806	8.5	5,000,003	7.3	1.16
05 電力・ガス・水道	5,677	0.3	328,919	0.5	0.71
06 商業	236,496	14.1	10,936,087	15.9	0.88
07 金融・保険	27,853	1.7	1,814,342	2.6	0.63
08 不動産	13,683	0.8	960,969	1.4	0.58
09 運輸・郵便	80,575	4.8	3,569,214	5.2	0.92
10 情報通信	18,135	1.1	1,744,870	2.5	0.42
11 公務	66,577	4.0	2,028,588	3.0	1.34
12 サービス	580,878	34.6	28,290,926	41.3	0.84
13 分類不明	244	0.0	10,816	0.0	0.92

図 33 従業者数の産業別特化計数（統合大分類）

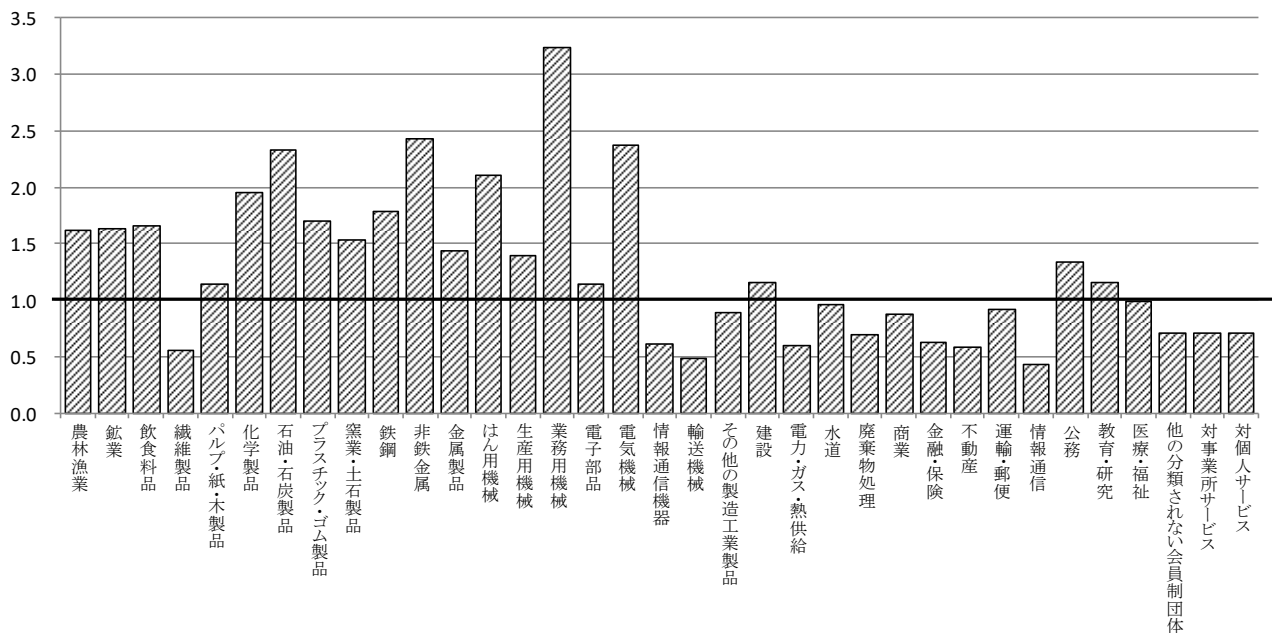


表 22 産業別従業者数、構成比及び特化係数（統合大分類）

産業計	茨城県		全国		特化係数
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	
産業計	1,676,947	100.0	68,565,034	100.0	1.00
01 農林漁業	155,030	9.2	3,902,096	5.7	1.62
06 鉱業	1,518	0.1	38,002	0.1	1.63
11 飲食料品	63,496	3.8	1,565,274	2.3	1.66
15 繊維製品	6,406	0.4	466,577	0.7	0.56
16 パルプ・紙・木製品	16,261	1.0	582,777	0.8	1.14
20 化学製品	18,616	1.1	389,792	0.6	1.95
21 石油・石炭製品	1,338	0.1	23,469	0.0	2.33
22 プラスチック・ゴム製品	30,506	1.8	730,397	1.1	1.71
25 窯業・土石製品	12,573	0.7	335,289	0.5	1.53
26 鉄鋼	11,652	0.7	265,658	0.4	1.79
27 非鉄金属	8,935	0.5	150,358	0.2	2.43
28 金属製品	31,632	1.9	903,182	1.3	1.43
29 はん用機械	21,672	1.3	420,762	0.6	2.11
30 生産用機械	27,018	1.6	790,156	1.2	1.40
31 業務用機械	20,547	1.2	259,015	0.4	3.24
32 電子部品	13,372	0.8	476,495	0.7	1.15
33 電気機械	31,943	1.9	550,935	0.8	2.37
34 情報通信機器	2,411	0.1	159,594	0.2	0.62
35 輸送機械	12,896	0.8	1,083,371	1.6	0.49
39 その他の製造工業製品	17,202	1.0	787,101	1.1	0.89
41 建設	141,806	8.5	5,000,003	7.3	1.16
46 電力・ガス・熱供給	3,355	0.2	230,407	0.3	0.60
47 水道	2,322	0.1	98,512	0.1	0.96
48 廃棄物処理	8,524	0.5	495,444	0.7	0.70
51 商業	236,496	14.1	10,936,087	15.9	0.88
53 金融・保険	27,853	1.7	1,814,342	2.6	0.63
55 不動産	13,683	0.8	960,969	1.4	0.58
57 運輸・郵便	80,575	4.8	3,569,214	5.2	0.92
59 情報通信	18,135	1.1	1,744,870	2.5	0.42
61 公務	66,577	4.0	2,028,588	3.0	1.34
63 教育・研究	98,918	5.9	3,480,442	5.1	1.16
64 医療・福祉	185,247	11.0	7,694,143	11.2	0.98
65 他の分類されない会員制団体	9,932	0.6	575,575	0.8	0.71
66 対事業所サービス	128,905	7.7	7,411,804	10.8	0.71
67 対個人サービス	149,352	8.9	8,633,518	12.6	0.71